

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第197期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社三重銀行

【英訳名】 The Mie Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 種橋潤治

【本店の所在の場所】 三重県四日市市西新地7番8号

【電話番号】 四日市059(353局)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総合企画部長 野村伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号  
株式会社三重銀行 東京事務所

【電話番号】 東京03(3241局)7015番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京事務所長 木下裕義

【縦覧に供する場所】 株式会社三重銀行 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目19番1号)  
株式会社三重銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目1番1号)  
株式会社三重銀行 大阪支店  
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	34,473	36,670	40,069	43,117	43,992
連結経常利益	百万円	6,673	10,083	11,456	10,019	2,246
連結当期純利益	百万円	3,886	5,505	5,765	5,693	1,361
連結純資産額	百万円	71,159	88,974	101,673	86,816	73,860
連結総資産額	百万円	1,347,797	1,441,912	1,536,505	1,544,693	1,577,599
1株当たり純資産額	円	605.06	698.99	741.62	629.24	533.17
1株当たり当期純利益金額	円	32.69	45.15	43.86	42.26	10.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	28.52	38.31	40.55	39.51	9.61
自己資本比率	%			6.48	5.49	4.55
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.72	9.78	10.06	10.20	10.64
連結自己資本利益率	%	5.67	6.87	6.11	6.17	1.73
連結株価収益率	倍	15.50	15.41	13.31	12.37	30.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,128	30,758	16,609	2,727	8,234
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,533	28,901	13,180	1,987	3,807
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,164	599	96	123	922
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	17,432	18,690	22,022	22,884	34,004
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,128 [380]	1,115 [448]	1,150 [498]	1,182 [537]	1,217 [562]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	28,691	30,842	33,719	37,388	37,772
経常利益	百万円	6,170	9,482	10,733	9,555	1,937
当期純利益	百万円	3,685	5,387	5,613	5,616	1,272
資本金	百万円	11,111	13,436	15,222	15,295	15,295
発行済株式総数	千株	118,155	127,415	134,543	134,830	134,830
純資産額	百万円	70,402	88,018	98,581	83,741	70,726
総資産額	百万円	1,342,109	1,434,561	1,529,074	1,535,374	1,569,412
預金残高	百万円	1,224,373	1,277,660	1,331,564	1,324,145	1,350,489
貸出金残高	百万円	862,119	930,724	1,001,837	1,074,130	1,109,822
有価証券残高	百万円	376,315	411,728	424,216	388,693	354,406
1株当たり純資産額	円	598.63	691.48	733.41	621.22	524.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	7.00 (2.75)	6.50 (3.00)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)
1株当たり当期純利益金額	円	30.99	44.18	42.71	41.69	9.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	27.07	37.51	39.49	38.98	9.00
自己資本比率	%			6.44	5.45	4.50
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.52	9.58	9.84	9.99	10.40
自己資本利益率	%	5.44	6.80	6.01	6.16	1.64
株価収益率	倍	16.36	15.75	13.67	12.54	32.52
配当性向	%	17.74	15.84	15.21	15.58	68.85
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	935 [264]	930 [312]	975 [354]	1,011 [388]	1,046 [410]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第197期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年10月30日に行いました。

5 第194期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創業110周年記念配当であります。

6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## 2【沿革】

明治28年11月15日 株式会社四日市銀行として資本金30万円にて創業  
大正8年3月10日 株式会社山田銀行を合併  
大正10年12月15日 株式会社河曲銀行を合併  
大正11年3月6日 株式会社員弁銀行を合併  
昭和2年3月15日 株式会社津農商銀行を合併  
昭和2年5月20日 合資会社小津銀行を合併  
昭和3年6月30日 株式会社四日市貯蓄銀行を合併  
昭和14年12月28日 商号を株式会社三重銀行と改称  
昭和20年4月1日 株式会社伊賀農商銀行を合併  
昭和50年8月25日 現金自動支払機(略称CD)第1号機設置  
昭和53年10月16日 総合オンラインシステム(自営方式)への移行開始  
昭和54年8月22日 中日本総合リース株式会社(現連結子会社 三重銀総合リース株式会社)設立  
昭和57年7月3日 株式会社中日本クレジットサービス(現連結子会社 株式会社三重銀カード)設立  
昭和58年4月1日 第二次総合オンラインシステム稼働  
昭和60年4月15日 海外の銀行とのコルレス業務開始  
昭和61年11月4日 名古屋証券取引所市場第二部へ上場  
昭和63年4月1日 新資本金70億円  
昭和63年9月1日 名古屋証券取引所市場第一部へ指定替え  
平成元年6月15日 担保附社債に関する信託業務開始  
平成元年6月30日 金融先物取引業務開始  
平成2年2月13日 第三次総合オンラインシステム稼働  
平成2年9月2日 CD・ATMの日曜稼働(サンデーバンキング)開始  
平成4年3月1日 新資本金90億円  
平成5年3月30日 新資本金105億円  
平成6年1月10日 信託代理店業務開始  
平成8年12月20日 東京証券取引所市場第一部へ上場  
平成10年7月6日 新本店における営業開始  
平成11年9月14日 第1回劣後特約付無担保転換社債(転換価額下方修正条項付)70億円発行  
平成13年5月7日 第四次総合オンラインシステム稼働  
平成16年9月9日 120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)80億円発行  
(平成21年3月末現在、当行本支店75、連結子会社8)

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社 8 社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行グループでは銀行業務を中核業務と位置づけ、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。一貫した堅実経営により、資産の健全性維持、収益力強化に努めるとともに、地域経済の発展に貢献しております。

#### [リース業務]

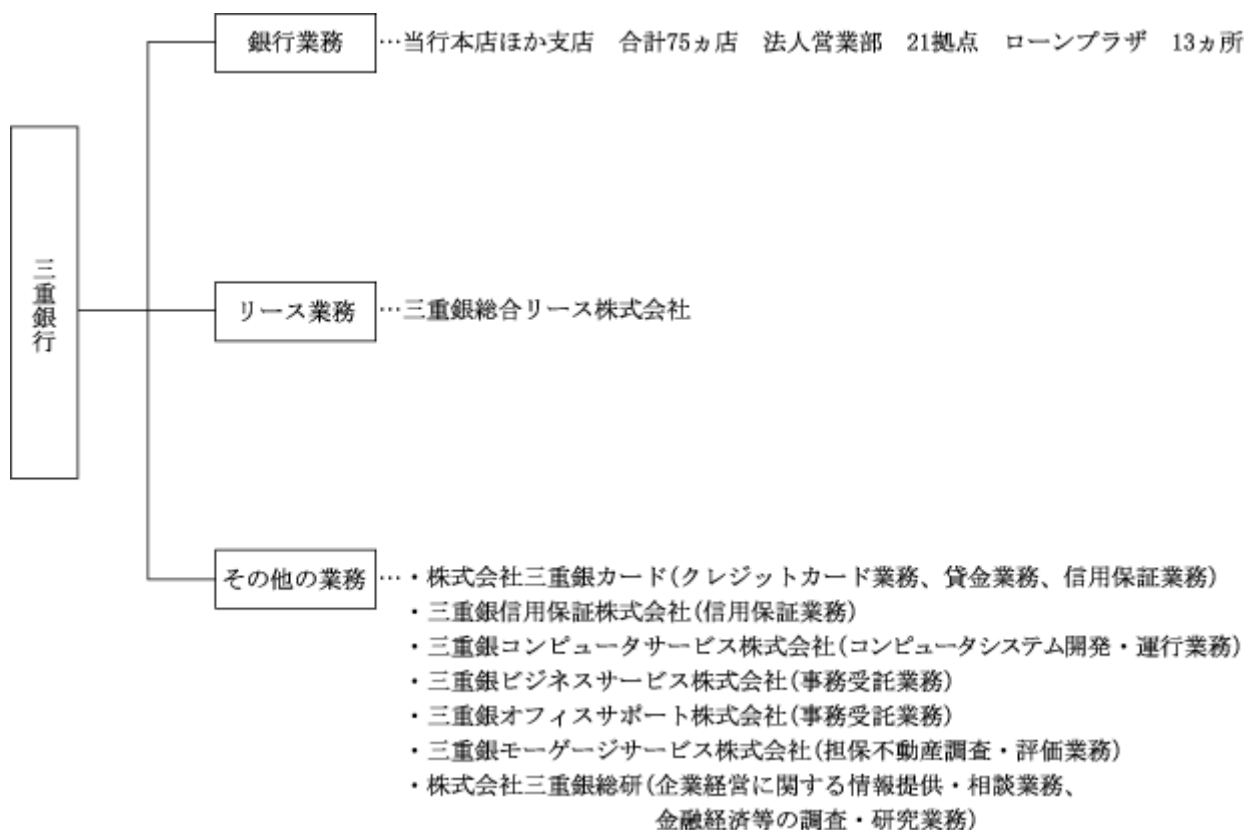
子会社の三重銀総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

#### [その他の業務]

子会社の株式会社三重銀カードにおいてクレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務を、子会社の三重銀信用保証株式会社において信用保証業務を行っております。

上記の金融関連業務以外に、主に当行の業務委託を行う子会社として、三重銀コンピュータサービス株式会社においてコンピュータシステムの開発・運行業務を、三重銀ビジネスサービス株式会社並びに三重銀オフィスサポート株式会社において事務受託業務を、三重銀モーゲージサービス株式会社において担保不動産調査・評価業務等を行っております。株式会社三重銀総研では企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等に関する調査・研究業務を行っており、当行グループのシンクタンク機能を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 三重銀ビジネス株式会社	三重県 四日市市	10	事務受託業務	100	5 (2)		事務受託関係 預金取引関係	当行より事務 受託に係る機 械賃借	
三重銀モー ゲージサー ビス株式会社	三重県 四日市市	10	担保不動産調査 ・評価業務	100	4 (2)		事務受託関係 預金取引関係		
三重銀オフィ スサポート株 式会社	三重県 四日市市	10	事務受託業務	100	4 (3)		事務受託関係 預金取引関係	当行より事務 受託に係る機 械賃借	
三重銀総合 リース株式会 社	三重県 四日市市	90	リース業務	48 (38)	4 (0)		リース取引関係 預金取引関係 金銭貸借関係	当行の建物の 一部を賃借	
株式会社 三重銀カード	三重県 四日市市	90	クレジット カード業務	75 (45)	4 (1)		ローン保証取引 関係 預金取引関係 金銭貸借関係		
三重銀信用保 証株式会社	三重県 四日市市	480	信用保証業務	100 (70)	4 (2)		ローン保証取引 関係 預金取引関係		
三重銀コン ピュータサー ビス株式会社	三重県 四日市市	30	コンピュータ 関連業務	90 (65)	4 (1)		コンピュータ システム開発・ 運行受託関係 預金取引関係 金銭貸借関係	当行の建物の 一部を賃借	
株式会社 三重銀総研	三重県 四日市市	50	経営相談業務 金融経済等の 調査・研究業務	80 (75)	4 (0)		調査受託関係 預金取引関係	当行の建物の 一部を賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社及び有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 三重銀総合リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、「事業の種類別セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3 「議決権の所有割合」欄は、有価証券報告書提出日現在の所有割合を記載しております。  
4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,046 [410]	15 [4]	156 [148]	1,217 [562]

- (注) 1 従業員数は、執行役員13人を含み、嘱託及び臨時従業員582人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,046 [410]	37.9	15.2	6,260

- (注) 1 従業員数は、執行役員13人を含み、嘱託及び臨時従業員426人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、三重銀行従業員組合と称し、組合員数は842人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営の基本方針

三重銀行は、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念に立脚し、地域社会、お客さま、株主さま、従業員といった当行と関わりを持つすべてのみなさまに共感いただける経営を推進しております。

地方銀行として地域のみなさまやお客さまに親しまれ、信頼されることは当行発展の礎であります。同時に従業員が誇りを持って働くことができる経営を行い、株主のみなさまにもご満足いただけるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年4月に3ヵ年の新中期経営計画「信頼と共感」(平成21年4月～平成24年3月)をスタートさせました。長期的目標として、(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) Tier の増強、(3) 株主還元率の向上の3点を掲げ、以下の経営指標の達成を目指しております。

[ 単体 ]	平成24年3月期 目標
自己資本比率	11%程度
Tier 比率	9%台前半
コア業務純益	110億円
コア業純ROA	0.65%以上
コアOHR	60%台前半
不良債権比率	2.5%未満

(参考) コア業純ROA = コア業務純益 ÷ 総資産

コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(注) 目標とする経営指標は、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当行は、新中期経営計画「信頼と共感」の遂行を通じて、「地域に広く深く根を張り、親しまれ信頼される銀行」を目指しております。重点施策として以下の6点を設定し、これらに基づく具体的な戦略をスピーディーに展開してまいります。

##### 重点施策

##### 人材の育成

研修の充実やキャリアパスの明確化により職員が知識や能力を高める機会を提供するとともに、ワークライフバランスを保ち、職員が働きがいを実感できる職場づくりを目指します。

##### 「個」客の満足最大化

お客さまのニーズに合った商品、ソリューションを提供するとともに、苦情や要望も漏らさず吸い上げて継続的に業務を改善し、それぞれのお客さまの満足を最大化します。

##### 地元における取引基盤拡充

地元中心に新しいアプローチを考えながら、預貸金の取引基盤を拡充します。

##### 業容拡大と採算性向上による収益力強化

預金は低コストでの調達、貸金は信用コストを勘案した適正な利ざやの確保に努めつつ、預貸金のボリューム増加を図ります。

##### 持続的成長のための財務体質強化

預金を中心とする負債、貸金・有価証券を中心とする資産、それらを支える資本からなるバランスシートの各セグメントをバランスよく成長させ、強靱な財務体質を作り上げます。

## 内部管理態勢の継続的充実

社会から認められる内部管理態勢を構築するため、コンプライアンス、顧客保護管理態勢、コーポレートガバナンス態勢、リスク管理、危機管理・業務継続体制などを継続的に充実させます。

### (4) 当連結会計年度の概況

#### 経済金融環境

当期のわが国経済を振り返りますと、米国金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、年度後半にはそれまで景気の牽引役であった輸出が失速したほか、生産活動や設備投資も大きく落ち込みました。また、日経平均株価も3月にバブル崩壊後最安値を更新するなど、金融市場にも不安が広がりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においても、年度後半以降、生産活動が一般機械や電子部品・デバイス、輸送機械を中心に大きな落ち込みをみせ、雇用情勢も急速に悪化しました。また、住宅着工も大きく落ち込んだ前年の水準から回復せず、経済情勢は全国と同様、極めて厳しくなりました。

#### 営業の成果

業容面につきましては、預金・譲渡性預金は、引き続き、個人預金、法人預金等の増強に努めました結果、前連結会計年度末比473億円増加し、1兆4,551億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比355億円増加し、1兆1,058億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めましたが、株式市場が期中に4割程度下落するなど市場環境が低迷したことを主因に、有価証券残高は前連結会計年度末比344億円減少し、3,543億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、市場環境の悪化に伴い有価証券利息収入や投資信託販売手数料が減少したものの、貸金を積極的に推進したことにより貸出金利息収入が増加したことや株式等売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比8億75百万円増加し439億92百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利上昇に伴う支払利息の増加や投資信託・株式等の売却損・償却の増加、貸倒引当金繰入額の増加を主因に前連結会計年度比86億47百万円増加し417億45百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比77億73百万円減少し22億46百万円、当期純利益は同43億32百万円減少し13億61百万円となりました。

事業セグメント別の損益状況は、銀行業の経常収益は前期比3億84百万円増加し、377億72百万円となりました。一方、経常費用は前期比80億2百万円増加し358億35百万円となりました。この結果、銀行業の経常利益は前期比76億18百万円減少し19億37百万円となりました。

また、リース業の経常利益は前期比90百万円減少し1億23百万円、その他事業での経常利益は同62百万円減少し2億28百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が大幅に増加したものの、それを上回る預金等の増加などにより、82億34百万円(前連結会計年度比55億7百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を上回る売却・償還による収入があり、38億7百万円(前連結会計年度比57億94百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により、9億22百万円(前連結会計年度比10億45百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、111億20百万円増加し、340億4百万円となりました。

自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は10.64%、単体自己資本比率は10.40%となりました。

### (5) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門の資金運用収支が前連結会計年度比5億55百万円減少したことを主因に、全体では前連結会計年度比8億5百万円減少して210億45百万円となりました。また、全体の役務取引等収支は前連結



会計年度比10億47百万円減少して53億24百万円となり、全体のその他業務収支は前連結会計年度比31億60百万円減少して 33億14百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	20,061	1,788		21,850
	当連結会計年度	19,812	1,233		21,045
うち資金運用収益	前連結会計年度	24,983	2,491	375	27,098
	当連結会計年度	25,392	1,806	458	26,739
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,921	702	375	5,248
	当連結会計年度	5,580	572	458	5,694
役務取引等収支	前連結会計年度	6,336	35		6,371
	当連結会計年度	5,292	31		5,324
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,373	48		7,422
	当連結会計年度	6,355	46		6,402
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,036	13		1,050
	当連結会計年度	1,062	15		1,077
その他業務収支	前連結会計年度	1,152	1,306		154
	当連結会計年度	3,348	34		3,314
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,470			2,470
	当連結会計年度	2,028	34		2,062
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,318	1,306		2,624
	当連結会計年度	5,377			5,377

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

## (6) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

全体の資金運用勘定においては、平均残高は貸出金の増加を主体に前連結会計年度比643億40百万円増加、利息は有価証券利息配当金の減少を主体に前連結会計年度比3億59百万円減少、利回りは有価証券利回りの低下が主因となり、前連結会計年度比0.11ポイント下落しました。

一方、全体の資金調達勘定においては、平均残高は預金・譲渡性預金の増加を主体に前連結会計年度比617億44百万円増加、利息は預金・譲渡性預金利息の増加を主体に前連結会計年度比4億46百万円増加、利回りは預金・譲渡性預金利回りの上昇が主因となり、前連結会計年度比0.02ポイント上昇しました。

## 国内業務部門

種 類	期 別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(87,872) 1,414,826	(375) 24,983	1.76
	当連結会計年度	(90,676) 1,481,807	(458) 25,392	1.71
うち貸出金	前連結会計年度	1,012,523	19,922	1.96
	当連結会計年度	1,077,363	20,842	1.93
うち商品有価証券	前連結会計年度	163	1	1.02
	当連結会計年度	34	0	0.18
うち有価証券	前連結会計年度	294,756	4,581	1.55
	当連結会計年度	300,724	4,029	1.33
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	19,397	94	0.48
	当連結会計年度	12,641	42	0.33
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	86	0	0.20
	当連結会計年度	72	0	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	1,378,752	4,921	0.35
	当連結会計年度	1,443,110	5,580	0.38
うち預金	前連結会計年度	1,280,003	3,649	0.28
	当連結会計年度	1,300,070	3,872	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,512	524	0.68
	当連結会計年度	115,487	888	0.76
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,169	5	0.48
	当連結会計年度	4,933	17	0.35
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	13	0	0.53
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	14,963	294	1.96
	当連結会計年度	16,512	320	1.93

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,852百万円、当連結会計年度1,958百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種 類	期 別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	94,844	2,491	2.62
	当連結会計年度	95,006	1,806	1.90
うち貸出金	前連結会計年度	151	2	1.62
	当連結会計年度	287	4	1.71
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	92,523	2,410	2.60
	当連結会計年度	91,433	1,715	1.87
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,014	73	7.25
	当連結会計年度	2,045	84	4.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(87,872) 94,798	(375) 702	0.74
	当連結会計年度	(90,676) 94,988	(458) 572	0.60
うち預金	前連結会計年度	3,089	130	4.23
	当連結会計年度	3,600	89	2.48
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	3,826	196	5.12
	当連結会計年度	702	24	3.47
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。  
2 国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。  
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。  
4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計

種 類	期 別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,509,670	87,872	1,421,797	27,474	375	27,098	1.90
	当連結会計年度	1,576,814	90,676	1,486,137	27,198	458	26,739	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	1,012,674		1,012,674	19,925		19,925	1.96
	当連結会計年度	1,077,651		1,077,651	20,847		20,847	1.93
うち商品有価証券	前連結会計年度	163		163	1		1	1.02
	当連結会計年度	34		34	0		0	0.18
うち有価証券	前連結会計年度	387,279		387,279	6,992		6,992	1.80
	当連結会計年度	392,157		392,157	5,744		5,744	1.46
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	20,411		20,411	167		167	0.82
	当連結会計年度	14,687		14,687	126		126	0.86
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	86		86	0		0	0.20
	当連結会計年度	72		72	0		0	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	1,473,551	87,872	1,385,678	5,624	375	5,248	0.37
	当連結会計年度	1,538,099	90,676	1,447,422	6,153	458	5,694	0.39
うち預金	前連結会計年度	1,283,093		1,283,093	3,780		3,780	0.29
	当連結会計年度	1,303,671		1,303,671	3,961		3,961	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,512		76,512	524		524	0.68
	当連結会計年度	115,487		115,487	888		888	0.76
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,995		4,995	201		201	4.03
	当連結会計年度	5,635		5,635	41		41	0.74
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	13		13	0		0	0.53
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	14,963		14,963	294		294	1.96
	当連結会計年度	16,512		16,512	320		320	1.93

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,859百万円、当連結会計年度1,965百万円)を控除して表示しております。

## (7) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、前連結会計年度比10億18百万円減少して63億55百万円、国際業務部門は前連結会計年度比2百万円減少して46百万円となりました。この結果、全体では前連結会計年度比10億20百万円減少して64億2百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体では前連結会計年度比27百万円増加して10億77百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,373	48	7,422
	当連結会計年度	6,355	46	6,402
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,628		1,628
	当連結会計年度	1,267		1,267
うち為替業務	前連結会計年度	1,402	39	1,441
	当連結会計年度	1,359	38	1,397
うち証券関連業務	前連結会計年度	380		380
	当連結会計年度	359		359
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	101		101
	当連結会計年度	97		97
うち代理業務	前連結会計年度	101		101
	当連結会計年度	115		115
うち保証業務	前連結会計年度	345	0	345
	当連結会計年度	432	0	432
うち投資信託窓販業務	前連結会計年度	1,925		1,925
	当連結会計年度	820		820
うち個人年金保険窓販業務	前連結会計年度	1,214		1,214
	当連結会計年度	1,573		1,573
役務取引等費用	前連結会計年度	1,036	13	1,050
	当連結会計年度	1,062	15	1,077
うち為替業務	前連結会計年度	261	10	271
	当連結会計年度	256	12	268

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

[次△](#)

(8) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預 金 合 計	前連結会計年度	1,316,572	3,486	1,320,059
	当連結会計年度	1,342,148	3,812	1,345,960
うち流動性預金	前連結会計年度	646,650		646,650
	当連結会計年度	624,594		624,594
うち定期性預金	前連結会計年度	655,586		655,586
	当連結会計年度	695,300		695,300
うちその他	前連結会計年度	14,335	3,486	17,822
	当連結会計年度	22,253	3,812	26,066
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	87,725		87,725
	当連結会計年度	109,163		109,163
総 合 計	前連結会計年度	1,404,297	3,486	1,407,784
	当連結会計年度	1,451,311	3,812	1,455,124

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(9) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業 種 別	平成20年 3月31日		平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,070,320	100.00	1,105,893	100.00
製造業	126,875	11.85	141,019	12.75
農業	968	0.09	870	0.08
林業	5	0.00	3	0.00
漁業	19	0.00	17	0.00
鉱業	1,244	0.12	1,175	0.11
建設業	69,672	6.51	66,175	5.98
電気・ガス・熱供給・水道業	366	0.03	781	0.07
情報通信業	3,968	0.37	3,541	0.32
運輸業	44,446	4.15	52,319	4.73
卸売・小売業	95,311	8.91	102,436	9.26
金融・保険業	89,595	8.37	69,395	6.28
不動産業	231,051	21.59	218,176	19.73
各種サービス業	144,486	13.50	149,373	13.51
地方公共団体	30,050	2.81	39,697	3.59
その他	232,258	21.70	260,910	23.59
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合 計	1,070,320		1,105,893	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし。

(10) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	125,092		125,092
	当連結会計年度	130,489		130,489
地方債	前連結会計年度	27,977		27,977
	当連結会計年度	27,090		27,090
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	69,491		69,491
	当連結会計年度	69,130		69,130
株式	前連結会計年度	51,828		51,828
	当連結会計年度	28,826		28,826
その他の証券	前連結会計年度	28,326	86,086	114,412
	当連結会計年度	17,319	81,497	98,816
合計	前連結会計年度	302,716	86,086	388,803
	当連結会計年度	272,856	81,497	354,353

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の「その他の証券」は、外国債券であります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	27,779	22,641	5,138
経費(除く臨時処理分)	18,253	18,675	422
人件費	9,151	9,517	366
物件費	8,352	8,430	78
税金	750	728	22
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,525	3,965	5,560
一般貸倒引当金繰入額	215	552	767
業務純益	9,741	3,412	6,329
うち債券関係損益	871	4,375	3,504
臨時損益	185	1,475	1,290
株式関係損益	155	593	748
不良債権処理損失	267	2,022	1,755
貸出金償却	2	1	1
個別貸倒引当金繰入額	231	1,989	1,758
債権売却損	33	9	24
信用保証協会責任共有制度負担金		21	21
その他臨時損益	236	46	282
経常利益	9,555	1,937	7,618
特別損益	232	9	241
うち固定資産処分損益	119	18	137
うち減損損失	2	9	7
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111		111
税引前当期純利益	9,322	1,946	7,376
法人税、住民税及び事業税	3,336	1,186	2,150
法人税等調整額	369	511	880
法人税等合計		674	
当期純利益	5,616	1,272	4,344

(注) 1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)



(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	8,110	8,310	200
退職給付費用	78	216	138
福利厚生費	1,002	1,026	24
減価償却費	1,568	1,656	88
土地建物機械賃借料	1,075	1,044	31
営繕費	26	28	2
消耗品費	304	301	3
給水光熱費	183	199	16
旅費	45	41	4
通信費	650	694	44
広告宣伝費	234	229	5
租税公課	750	728	22
その他	4,316	4,236	80
計	18,346	18,713	367

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.75	1.70	0.05
(イ)貸出金利回	1.95	1.92	0.03
(ロ)有価証券利回	1.55	1.34	0.21
(2) 資金調達原価	1.66	1.66	0.00
(イ)預金等利回	0.30	0.33	0.03
(ロ)外部負債利回	2.07	1.63	0.44
(3) 総資金利鞘	-	0.09	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.37	5.60	5.77
業務純益ベース	11.63	4.82	6.81
当期純利益ベース	6.70	1.79	4.91

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ 純資産の部合計 × 100

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,324,145	1,350,489	26,344
預金(平残)	1,286,350	1,308,196	21,846
貸出金(未残)	1,074,130	1,109,822	35,692
貸出金(平残)	1,016,859	1,081,166	64,307

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	954,859	955,094	235
法人等	369,286	395,394	26,108
合計	1,324,145	1,350,489	26,344

(注) 1 譲渡性預金を除いております。  
2 法人等とは法人、公金及び金融機関の合計であります。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	228,824	255,546	26,722
住宅ローン残高	222,015	249,576	27,561
その他ローン残高	6,809	5,969	840

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	710,962	726,557	15,595
総貸出金残高	百万円	1,074,130	1,109,822	35,692
中小企業等貸出金比率	/ %	66.18	65.46	0.72
中小企業等貸出先件数	件	33,485	33,973	488
総貸出先件数	件	33,746	34,232	486
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.22	99.24	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

#### 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

##### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	7	15	10	41
保証	1,282	8,581	1,193	10,543
計	1,289	8,596	1,203	10,584

[前へ](#) [次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	5,494	14,327,469	5,570	14,302,501
	各地より受けた分	5,252	14,108,845	5,332	14,254,817
代金取立	各地へ向けた分	91	187,894	81	167,284
	各地より受けた分	110	230,408	98	213,933

7 外国為替の状況(単体)

区 分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	179	524
	買入為替	35	33
被仕向為替	支払為替	1,866	2,782
	取立為替	10	3
合 計		2,092	3,343

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。  
連結自己資本比率(国内基準)

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,295	15,295
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	11,144	11,144
	利益剰余金	54,310	54,793
	自己株式( )	16	34
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	438	437
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,930	1,998
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	82,225	82,758
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	1,387	2,005
	負債性資本調達手段等	14,060	13,040
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	14,060	13,040
	計	15,447	15,045
うち自己資本への算入額 (B)	15,447	15,045	
控除項目	控除項目(注2) (C)	2,432	7
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	95,240	97,796
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	857,589	840,042
	オフ・バランス取引等項目	22,926	25,298
	信用リスク・アセットの額 (E)	880,516	865,341
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	53,161	53,336
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,252	4,266
	計 (E) + (F) (H)	933,678	918,677
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.20	10.64
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)		8.80	9.00

(注) 1 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。但し、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2 告示第31条第1項第6号に掲げるものであります。

[前△](#) [次△](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項 目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,295	15,295	
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本準備金	11,144	11,144	
	その他資本剰余金			
	利益準備金	3,853	4,028	
	その他利益剰余金	49,443	49,662	
	その他			
	自己株式( )	16	34	
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )	438	437	
	その他有価証券の評価差損( )			
	新株予約権			
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)			
	繰延税金資産の控除金額( )			
	計 (A)	79,281	79,657	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券				
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券				
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額			
	一般貸倒引当金	1,340	1,893	
	負債性資本調達手段等	14,060	13,040	
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注 1)	14,060	13,040	
	計	15,400	14,933	
うち自己資本への算入額	(B)	15,400	14,933	
控除項目	控除項目(注 2)	(C)	2,432	7
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	92,249	94,583
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	847,940	831,400	
	オフ・バランス取引等項目	22,926	25,298	
	信用リスク・アセットの額	(E)	870,867	856,699
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%)	(F)	52,365	52,493
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	4,189	4,199
	計 (E) + (F)	(H)	923,232	909,192
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)			9.99	10.40
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)			8.58	8.76

(注) 1 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。但し、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2 告示第43条第1項第5号に掲げるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	124
危険債権	165	132
要管理債権	41	8
正常債権	10,834	11,325

(注) 未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象といたしております。

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行は、平成21年4月に3ヵ年の新中期経営計画「信頼と共感」をスタートいたしました。経済状況の急激な悪化に加え、他金融機関との競合激化などにより収益環境が厳しさを増しているなか、当行は対処すべき課題を(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) Tier の増強、(3) 株主還元率の向上の3点と認識し、中期経営計画の長期的目標として掲げております。そして、(1) 人材の育成、(2) 「個」客の満足最大化、(3) 地元における取引基盤拡充、(4) 業容拡大と採算性向上による収益力強化、(5) 持続的成長のための財務体質強化、(6) 内部管理態勢の継続的充実の6点を重点施策として推進し、長期的目標の達成を目指してまいります。

当行は、中期経営計画を遂行することで課題に対処し、株主・投資家のみなさまやお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーから一段と強固な信認を得るべく努力してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目において当行という)の事業等に伴うリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスクを認識したうえで、リスク顕在化の回避及びリスクが顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 信用リスク(不良債権等に関するリスク)

当行は堅実な貸出運営に努めておりますが、一定の不良債権を抱えております。当行は厳正な審査体制に加えて、不良債権のオフバランス化、貸倒引当金の計上をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。当行の不良債権比率(金融再生法に基づく開示債権比率・連結)は平成21年3月末で2.33%と決して高い水準ではありませんが、景気の動向、不動産価格及び株価の変動、当行融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績、財務内容に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

### (2) 市場リスク

#### 債券価格下落リスク

当行は国債をはじめ、債券を保有しております。金利が大幅に上昇した場合、債券価格の下落によって評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

#### 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

#### 為替リスク

当行は外貨建て投資を行っております。円高となった場合、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### (3) 金利リスク

当行の資産・負債には金利または期間のミスマッチが存在しており、金利変動により資金の調達金利の上昇が運用利回りの上昇を上回るなど利鞘の縮小が、当行の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

### (4) 流動性リスク

当行の資金繰りに関して、格付けの低下や市場環境の悪化等により必要な資金が確保できなくなる場合や、通

常よりも著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることが、当行の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

## (5) オペレーショナルリスク

### 事務リスク

当行は預金、融資、為替等の各種銀行取引に際し、事務手順を定めた事務規定を整備しておりますが、職員が正確な事務を怠ったり、事故や不正を起こしたりすることにより損失を被るリスクがあります。

### システムリスク

当行は銀行業務を行うために、複数のコンピュータシステムを稼働させております。こうしたコンピュータシステムの停止または誤作動等の障害や、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクがあります。

### その他のリスク

#### イ 災害により損失を被るリスク

当行の主要な営業地盤である三重県、愛知県地域は東海地震、東南海地震等将来予想される地震災害を受ける可能性の高い地域を含んでおります。こうした大規模な地震災害が発生した場合や、台風等の自然災害の被害を受けた場合に、営業の一時休止を余儀なくされたり、店舗等の損壊による多額の損失、営業体制の復旧のための支出または設備投資影響を余儀なくされたりする可能性があります。また、災害に起因する当行取引先の業況悪化、被災による損害の発生等による信用リスクの増加を通して当行の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ロ 新型インフルエンザ等の流行によるリスク

新型インフルエンザ等深刻な感染症の流行により、営業の一部縮小を余儀なくされ、営業機会を逸失する可能性があります。また、それに起因する経済の停滞により、当行取引先の業況が悪化し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 八 風評リスク

当行は経営情報を積極的に開示しておりますが、取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、風評の内容、対処の方法によっては、流動性リスクを誘発し、資金繰りに支障をきたしたり、預金が減少すること等により、当行の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 二 法務リスク

当行は銀行法をはじめ、現時点における様々な法令等(法律、政令、省令、規則、関係当局のガイドライン、政策、実務慣行等を含みます)の規制に従って、業務を遂行しております。将来におけるこれら法令等の変更、並びにそれらに伴って発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、発生する影響の具体的な内容について予測することは困難であり、当行がコントロールしうるものではありません。

なお、当連結会計年度末現在、当行の経営に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

## ホ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準(4%)以上を維持しなければなりません。

当行の連結自己資本比率(国内基準)は、平成21年3月末で10.64%と十分な水準を維持しておりますが、何らかの要因により要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理に際して生じる与信関係費用の増加



- ・債務者の信用力の悪化に際して生じる与信関係費用の増加
- ・保有有価証券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・劣後債務の継続的調達不能

#### ヘ 地域経済の低迷に伴うリスク

当行は三重県北中部、愛知県西部を主要な営業地盤としております。したがって、これら主要な営業地盤の経済状況が低迷した場合、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増加し、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ト 競争に伴うリスク

近年日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い他業種、他業態を交えた競争が激化してきております。当行がこうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### チ 業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は法令その他の条件の許す範囲内で、伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を広げてきております。例えば、投資信託・保険販売、金融商品仲介業への参入等、業務を拡充してきております。このような業務範囲の拡大に伴い、当行は新たなかつ複雑なリスクにさらされます。また、業務範囲の拡大が予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当行の業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

#### リ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因によりこれらの戦略が奏功しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・企業の銀行借入ニーズが低迷し、貸出ボリュームの増大が進まないこと
- ・競争激化により、コストに見合った適正な貸出金利の確保ができないこと
- ・競争状況または市場環境により、当行が目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

ヌ 年金債務に関するリスク

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因により、年金の未積立債務及び年間積立額が増加し、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法令等遵守

当行はコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令やルールの遵守を徹底しておりますが、法令等遵守状況が不十分であること等により、お客さまの信頼を失墜し、損失を被る可能性があります。

(7) 顧客保護等

当行はお客さまへの十分な商品説明、個人情報の保護等に万全を期すべく、顧客保護等管理態勢の充実に努めておりますが、お客さまへの説明不足、個人情報の漏洩等により、お客さまの信頼を失墜し、損失を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績は、経常収益が前連結会計年度比8億75百万円増収の439億92百万円となり、経常費用が前連結会計年度比86億47百万円増加の417億45百万円となりました結果、経常利益は前連結会計年度比77億73百万円減少し、22億46百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比43億32百万円減少し、13億61百万円となりました。

(1) 経営成績の分析

主な収支

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息収入の減少を主体に前連結会計年度比3億59百万円減少し、資金調達費用が預金金利上昇に伴う支払利息の増加を主体に前連結会計年度比4億46百万円増加したことにより、前連結会計年度比8億5百万円減少して210億45百万円となりました。

役務取引等収支は、投資信託販売手数料の減少等により、前連結会計年度比10億47百万円減少して53億24百万円となりました。

その他業務収支は、投資信託の売却損・償却の増加等により、前連結会計年度比31億60百万円減少して 33億14百万円となりました。

営業経費は、前連結会計年度比3億54百万円増加して197億6百万円となりました。

その他経常収支は、貸倒引当金繰入額の増加を主体に前連結会計年度比24億6百万円減少して 11億2百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比77億73百万円減少して、22億46百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に特別損失に計上した過年度の睡眠預金払戻損失引当金繰入額がなくなったこと等により、前連結会計年度比2億35百万円増加して 22百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比21億65百万円減少し、法人税等調整額は前連結会計年度比10億7百万円減少しました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度比43億32百万円減少して13億61百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)

資金運用収支	21,850	21,045	805
資金運用収益	27,098	26,739	359
資金調達費用	5,248	5,694	446
役務取引等収支	6,371	5,324	1,047
役務取引等収益	7,422	6,402	1,020
役務取引等費用	1,050	1,077	27
その他業務収支	154	3,314	3,160
その他業務収益	2,470	2,062	408
その他業務費用	2,624	5,377	2,753
営業経費	19,352	19,706	354
その他経常収支	1,304	1,102	2,406
その他経常収益	6,126	8,787	2,661
その他経常費用	4,821	9,889	5,068
うち貸倒引当金繰入額	105	2,826	2,721
経常利益	10,019	2,246	7,773
特別損益	257	22	235
特別利益	0	102	102
特別損失	258	125	133
うち減損損失	2	9	7
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111		111
税金等調整前当期純利益	9,761	2,223	7,538
法人税、住民税及び事業税	3,543	1,378	2,165
法人税等調整額	420	587	1,007
法人税等合計		791	
少数株主利益	104	71	33
当期純利益	5,693	1,361	4,332

#### 与信関連費用

与信関連費用は、前連結会計年度比27億13百万円増加して28億94百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信関連費用	181	2,894	2,713
貸出金償却	12	14	2
一般貸倒引当金繰入額	230	578	808
個別貸倒引当金繰入額	338	2,162	1,824
債務保証損失引当金繰入額	3	85	88
債権売却損	64	32	32
信用保証協会責任共有制度負担金		21	21

## 株式等関係損益

株式等関係損益は、株価の下落から減損処理による償却が増加した一方、株式等売却益が増加したことにより前連結会計年度比6億51百万円増加して5億90百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	61	590	651
株式等売却益	263	2,489	2,226
株式等売却損	0	336	336
株式等償却	324	1,563	1,239

## (2) 財政状態の分析

### 貸出金

事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比355億73百万円増加して1兆1,058億93百万円となりました。

<参考> リスク管理債権の状況(連結)

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

		前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
リスク管理債権	破綻先債権額	1,309	7,805	6,496
	延滞債権額	22,457	18,118	4,339
	3ヶ月以上延滞債権額	12	188	176
	貸出条件緩和債権額	4,059	608	3,451
	合計	27,839	26,721	1,118

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	1,070,320	1,105,893	35,573

		前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
貸出金残高比率	破綻先債権	0.12	0.71	0.59
	延滞債権	2.10	1.64	0.46
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.38	0.06	0.32
	合計	2.60	2.42	0.18

### 有価証券

市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めましたが、株式市場が4割程度下落するなど市場環境が低迷したことにより、前連結会計年度末比344億50百万円減少して3,543億53百万円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債	125,092	130,489	5,397
地方債	27,977	27,090	887
社債	69,491	69,130	361
株式	51,828	28,826	23,002
その他	114,412	98,816	15,596
うち外国債券	86,086	81,497	4,589
合計	388,803	354,353	34,450

### 預金

預金は、個人預金、法人預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた預金等の残高は前連結会計年度末比473億39百万円増加して1兆4,551億23百万円となりました。

### 純資産の部

純資産の部の合計は、738億60百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益13億61百万円等により、547億93百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株式市場の下落を主因に前連結会計年度末比129億21百万円減少して 77億89百万円となりました。

### (3) 連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目(Tier ) (A)	82,225	82,758	533
補完的項目(Tier ) (B)	15,447	15,045	402
控除項目 (C)	2,432	7	2,425
自己資本額 = (A) + (B) - (C) (D)	95,240	97,796	2,556
リスク・アセット等 (E)	933,678	918,677	15,001
連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (E)	10.20%	10.64%	0.44%

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業におきましては、東海ローンプラザを新設し、店舗の改修、事務機器の更新をいたしました。

以上により、当連結会計年度の設備投資額(含ソフトウェア)は2,693百万円となりました。

リース業におきましては、リース資産を31百万円購入いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

銀行業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	幸町ビル	三重県四日市市		平成20年4月	425

リース業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
三重銀総合リース(株)	本社(幸町ビル)	三重県四日市市	店舗	平成20年4月	115

その他の事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)三重銀カード	本社(幸町ビル)	三重県四日市市	店舗	平成20年4月	113

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	三重県 四日市市	店舗	2,736 (314)	342	3,527		445	4,315	280
		西支店 ほか20か店	三重県 四日市市	店舗	12,017 (5,784)	365	622		232	1,221	159
		菰野支店 ほか3か店	三重県 三重郡	店舗	4,828 (2,392)	221	121		88	431	48
		桑名支店 ほか1か店	三重県 桑名市	店舗	858 (858)		102		51	154	35
		阿下喜支店 ほか1か店	三重県 いなべ市	店舗	2,485 (2,227)	0	73		27	101	11
		東員支店	三重県 員弁郡 東員町	店舗	822 (822)		17		6	23	4
		鈴鹿支店 ほか9か店	三重県 鈴鹿市	店舗	8,073 (4,727)	324	369		130	824	107
		亀山支店 ほか1か店	三重県 亀山市	店舗	943 (943)		42		22	65	13

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)	
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
当行	津支店 ほか4か店	三重県 津市	店舗	3,892 (1,961)	272	282		91	647	61	
	松阪支店	三重県 松阪市	店舗	810 (810)		9		12	22	13	
	伊勢支店	三重県 伊勢市	店舗	165 (165)		21		9	31	17	
	鳥羽支店	三重県 鳥羽市	店舗	870 (870)		19		7	26	4	
	鷺方支店	三重県 志摩市	店舗	991	253	53		13	321	5	
	上野支店 ほか3か店	三重県 伊賀市	店舗	2,569 (867)	36	130		36	203	29	
	名張支店	三重県 名張市	店舗	760 (760)		25		10	36	5	
	名古屋支店 ほか7か店	愛知県 名古屋市	店舗	2,385 (496)	701	329		115	1,145	113	
	蟹江支店	愛知県 海部郡 蟹江町	店舗	718	44	46		13	103	12	
	佐古木支店	愛知県 弥富市	店舗	691 (691)		13		9	22	5	
	春日井支店	愛知県 春日井市	店舗	566 (221)	37	31		9	78	13	
	日進支店	愛知県 日進市	店舗	710 (368)	18	18		7	44	6	
	豊田支店	愛知県 豊田市	店舗	797 (60)	428	36		10	474	17	
	東海支店	愛知県 東海市	店舗	225 (225)		94		88	182	14	
	知立支店	愛知県 知立市	店舗	354 (176)	167	55		8	231	19	
	安城支店	愛知県 安城市	店舗	542	102	17		5	125	5	
	東京支店	東京都 中央区	店舗			31		26	58	13	
	大阪支店	大阪市 中央区	店舗			17		6	24	11	
	事務 センター	三重県 四日市市	事務セ ンター		2,106	242	687	246	127	1,303	27
	その他の 施設 鈴峰寮他 32か所	三重県 四日市市 ほか			12,943 (2,097)	497	384		73	955	
	計			64,867 (27,842)	4,055	7,184	246	1,690	13,177	1,046	

(注) 法人営業部・ローンプラザは、駐在地域別に記載しております。

リース業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	三重銀 総合リース(株)	本社	三重県 四日市市	店舗			1		54	56	12
		名古屋 営業所	愛知県 名古屋市	店舗					0	0	1
		津営業所	三重県 津市	店舗			0		0	0	2
		計					2		54	56	15

その他の事業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	三重銀ビジネス サービス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗					0	0	28
	三重銀モーゲー ジサービス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗			0		5	6	5
	(株)三重銀カード	本社	三重県 四日市市	店舗			1		1	2	14
		名古屋 支店	愛知県 名古屋市	店舗			0			0	2
		計					1		1	2	16
	三重銀信用保証 (株)	本社	三重県 四日市市	店舗			4		2	6	8
	三重銀コン ピュータサービ ス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗			0		0	0	56
三重銀オフィス サポート(株)	本社	三重県 四日市市	店舗			1		1	2	33	

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め738百万円であります。  
3 その他の有形固定資産は、事務機械698百万円、その他1,057百万円であります。  
4 当行の店舗外現金自動設備94か所は、上記に含めて記載しております。  
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	年間リース料 (百万円)
当行		銀行業	本店他	三重県 四日市市他	電算機他	83

- 6 上記の他、無形固定資産のソフトウェアは2,982百万円、リース資産は159百万円であります。  
7 数値は連結決算数値を用いております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社においては、お客さまの利便性向上と業務の効率化・高度化を図るための設備投資を中心に、投資効果並びに採算性を十分に検討しつつ、計画を策定しております。

設備投資については、事務機械並びにソフトウェアであり、当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において計画中である設備の除却・売却に重要なものはありません。  
新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本部	三重県 四日市市		銀行業	第5次 オンライン システム導入	2,985	2,170	自己資金	平成18年 4月	平成21年 10月
当行	各店	三重県 四日市市他		銀行業	事務機械等	45		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械等は平成21年9月末までに設置予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	134,830,342	134,830,342	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	134,830,342	134,830,342		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	187 (注) 1	187 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,000 (注) 1, 2	187,000 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 538 (注) 3	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当行普通株式1株の発行価格 538 当行普通株式1株の資本組入額 269	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 元当行従業員1名の死亡に伴う失権により、新株予約権の数2個、新株予約権の目的となる株式の数2,000株が、それぞれ減少しており、減少後の数値を記載しております。
- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当行が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当行第188期定時株主総会の決議に基づき当行が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている旧転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、退職等でその地位を失った場合も権利行使をすることができる。  
ただし、以下の場合はこの限りではない。  
就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けたとき、  
死亡したとき。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、平成15年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当行が新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」の定めに従う。
- 5 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

#### 新株予約権付社債

120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成16年9月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,100	5,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,099,009	10,099,009
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 505 (注)1	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成23年10月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当行普通株式1株の発行価格 505 当行普通株式1株の資本組入額 253	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同 左
代用払込みに関する事項	(注)4	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,100	5,100

- (注) 1 当行が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当行普通株式を新たに発行又は当行の有する当行普通株式を処分する場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当行の発行済普通株式数(ただし、当行の有する当行普通株式を控除した数とする。)をいう。

また、転換価額は、当行普通株式の分割・併合、当行普通株式の時価を下回る価額をもって当行普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当行普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。
- 3 本社債の社債部分と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 4 新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	34	118,155	8,499	11,111,496	8,499	6,965,688
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	9,259	127,415	2,324,827	13,436,324	2,321,470	9,287,159
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	7,128	134,543	1,786,174	15,222,498	1,784,187	11,071,346
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	286	134,830	72,927	15,295,426	72,674	11,144,020

(注) 1 平成16年4月1日から平成17年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が34千株、資本金が8,499千円、資本準備金が8,499千円それぞれ増加しております。

2 平成17年4月1日から平成18年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が9,259千株、資本金が2,324,827千円、資本準備金が2,321,470千円それぞれ増加しております。

3 平成18年4月1日から平成19年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,128千株、資本金が1,786,174千円、資本準備金が1,784,187千円それぞれ増加しております。

4 平成19年4月1日から平成20年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が286千株、資本金が72,927千円、資本準備金が72,674千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	28	400	126		4,161	4,753	
所有株式数(単元)	173	38,677	2,516	59,468	10,425		22,462	133,721	1,109,342
所有株式数の割合(%)	0.13	28.93	1.88	44.47	7.80		16.79	100	

(注) 自己株式73,774株は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に774株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
銀泉株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目6-12	10,626	7.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,765	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,516	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,972	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,640	3.44
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	3,306	2.45
株式会社クオーク	東京都港区三田3丁目5-27	3,248	2.40
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	2,555	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,547	1.88
住友電装株式会社	三重県四日市市西末広町1-14	2,194	1.62
計		49,371	36.61

(注) 1 平成20年8月15日付にてパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)(報告義務発生日 平成20年8月11日)が連名で提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (総数) (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	4,046	3.00
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	720	0.53
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	389	0.29
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	2,377	1.73
計		7,532	5.49

また、平成21年5月15日付にてパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)(報告義務発生日 平成21年5月11日)が連名で提出されております。  
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (総数) (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	3,243	2.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	237	0.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	306	0.23
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	2,379	1.73
計		6,165	4.49

2 平成20年9月18日付にてアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社より大量保有報告書(報告義務発生日 平成20年9月15日)が提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (総数) (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金 1 丁目17番 3 号	7,084	5.25
計		7,084	5.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,648,000	133,648	同 上
単元未満株式	普通株式 1,109,342		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,830,342		
総株主の議決権		133,648	

(注) 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式774株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	73,000		73,000	0.05
計		73,000		73,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当行はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当行及び当行連結子会社の役職員に対するストックオプションとして、新株予約権を無償で発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：14 当行監査役：4 当行従業員：119(注) 当行連結子会社取締役：8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	391,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行従業員1名、株式の数2,000株が、それぞれ減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,424	29,065,361
当期間における取得自己株式	3,398	1,000,473

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	21,652	8,990,625		
保有自己株式数(注2)	73,774		77,172	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの(株式数19,672株、処分価額の総額7,990,725円)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(株式数1,980株、処分価額の総額999,900円)であります。

2 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取・買増請求及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使等による株式の増減は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当行は剰余金の配当を、中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当行は、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

上記配当の基本方針に基づき、当期の期末配当金については1株当たり3円25銭とし、中間配当金(3円25銭)と合わせて年間6円50銭としております。

内部留保については、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のため、経営体質及び競争力の強化に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	438	3.25
平成21年6月23日 株主総会決議	437	3.25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	532	750	720	637	593
最低(円)	446	456	538	470	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	452	421	412	374	332	348
最低(円)	334	334	345	318	271	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 正	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年11月 同行常務取締役 平成13年1月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成15年6月 当行取締役頭取 平成21年4月 取締役会長(現職)	平成21年 6月から 1年	59
取締役頭取 (代表取締役)		種橋 潤治	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成16年1月 同行常務執行役員 平成16年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成18年4月 株式会社三井住友銀行取締役 兼専務執行役員 平成20年5月 当行顧問 平成20年6月 取締役副頭取兼副頭取執行役員 平成21年4月 取締役頭取(現職)	"	39
専務取締役 兼専務執行役員	業務統括部長 兼公務渉外部長	伊藤 秀一	昭和24年1月14日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 当行入行、取締役東京支店長 兼東京事務所長 平成15年4月 取締役東京法人営業部長 兼東京支店長兼東京事務所長 平成15年6月 常務取締役兼常務執行役員 東京法人営業部長兼東京支店長 兼東京事務所長 平成15年11月 常務取締役兼常務執行役員 平成18年4月 常務取締役兼常務執行役員 業務統括部長兼公務渉外部長 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 業務統括部長兼公務渉外部長(現職)	"	26
常務取締役 兼常務執行役員		曾我部 一志	昭和27年9月3日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 法人統括部付部長(大阪) 平成15年6月 同行執行役員西日本第一法人 営業本部長 平成16年4月 当行入行、常務執行役員 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 平成17年6月 常務取締役兼常務執行役員 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 平成19年5月 常務取締役兼常務執行役員 品質向上部長 平成20年4月 常務取締役兼常務執行役員(現職)	"	16
常務取締役 兼常務執行役員	秘書室長	安川 喜久夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成17年7月 当行入行、常務執行役員 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年5月 常務取締役兼常務執行役員 秘書室長(現職)	"	13
常務取締役 兼常務執行役員	事務管理部長	細谷 恵一	昭和27年9月19日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年4月 当行入行、事務管理部付部長 平成12年5月 事務管理部長 平成16年4月 執行役員事務管理部長 平成18年4月 常務執行役員事務管理部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 事務管理部長 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員 事務管理部長(現職)	"	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼常務執行役員	総合企画部長	野村伸二	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成11年7月 市場金融部長 平成15年11月 総合企画部長 平成16年4月 執行役員総合企画部長 平成18年4月 常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画部長 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員 総合企画部長(現職)	平成21年 6月から 1年	20
取締役 兼常務執行役員	内部監査部長	武藤時裕	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 当行入行 平成16年4月 執行役員業務統括部長 兼公務渉外部長 平成18年4月 執行役員四日市中央法人営業部長 平成19年4月 常務執行役員本店支配人 平成19年5月 常務執行役員内部監査部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 内部監査部長(現職)	"	19
取締役 兼常務執行役員	本店法人 営業部長	川村晃	昭和29年11月9日生	昭和52年4月 当行入行 平成15年4月 桑名法人営業部長 平成17年4月 執行役員津法人営業部長 平成19年4月 常務執行役員津法人営業部長 平成20年4月 常務執行役員本店法人営業部長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員 本店法人営業部長(現職)	"	12
取締役 兼常務執行役員		小林明	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 当行入行 平成14年5月 審査部長 平成17年4月 執行役員審査部長 平成19年4月 常務執行役員審査部長 平成21年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役兼常務執行役員(現職)	"	7
取締役 兼常務執行役員		箕浦達雄	昭和27年10月12日生	昭和52年4月 当行入行 平成15年5月 人事部長 平成17年4月 執行役員人事部長 平成19年4月 常務執行役員人事部長 平成21年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役兼常務執行役員(現職)	"	12
監査役 (常勤)		山本賢二	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当行入行 平成11年4月 事務管理部長 平成12年5月 菟野支店長 平成14年5月 本店調査役 平成14年6月 監査役(現職)	平成21年 6月から 4年	28
監査役 (常勤)		山本康友	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年6月 執行役員上野支店長 平成17年4月 執行役員四日市中央法人営業部長 平成18年4月 常務執行役員内部監査部長 平成19年5月 常務執行役員本店支配人 平成19年6月 監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	13
監査役		熊澤誠一郎	昭和12年1月31日生	昭和35年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 株式会社中部近鉄百貨店代表取締役 会長 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		森本 宏	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 住友電気工業株式会社入社 平成4年1月 住友電装株式会社入社、支配人 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成18年6月 当行監査役(現職)	平成18年 6月から 4年	10
監査役		杉岡 治	昭和26年1月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(現職) 昭和61年3月 杉岡法律事務所創設 平成10年1月 みなと総合法律事務所創設(現職) 平成19年9月 当行顧問弁護士 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	
計						292

- (注) 1 監査役のうち熊澤誠一郎、森本宏及び杉岡治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当行では、経営の意思決定、監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、平成15年5月22日より執行役員制度を導入しております。平成21年6月23日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

常務執行役員

丹羽 啓  
木下 裕義  
宅野 一郎

執行役員

下村 三千雄  
若林 宏  
葛西 典明  
山本 隆司  
山本 博也  
池崎 信夫  
松村 隆史  
片岡 新二  
佐藤 忠司

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

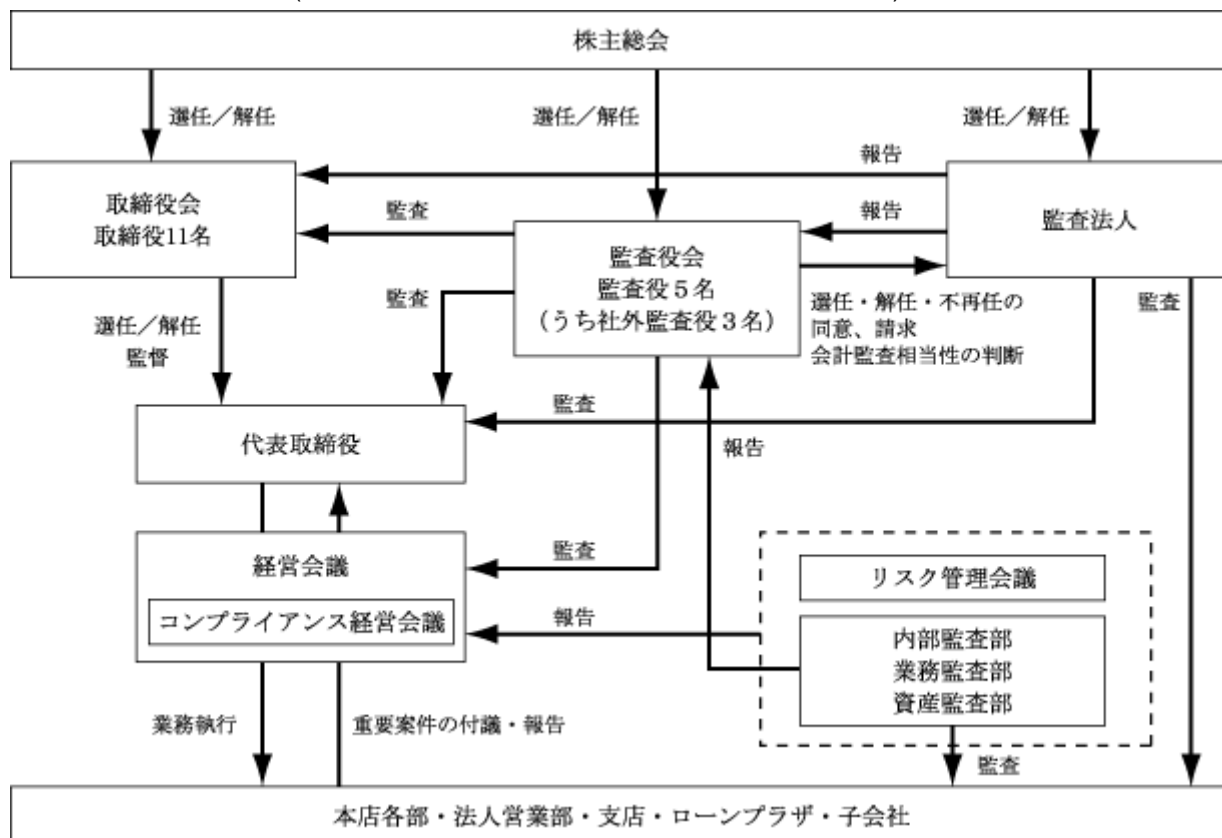
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスを「当行を持続的に成長・発展させることを目指して、より効率的かつ健全な経営がなされるための仕組み」と捉え、経営についての迅速な意思決定、経営者の業務執行に対する適切かつ組織的な監督・評価による経営者の動機づけを行うよう体制を充実させることが重要であると考えております。

当行の経営理念「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」にあるように、当行はステークホルダーである地域社会、お客さま、株主・投資家、従業員を重要なパートナーと位置づけております。そして、全てのパートナーの期待に積極的に応え、共通の利益を追求することによって、持続的に価値提供を行い、社会に対する責任を果たしていくためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容(以下、平成21年6月23日現在で記載しております。)



- ・ 当行は、監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、経営に関する重要事項について審議し、決議します。また、社外監査役を含む監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。原則月一回開催され、取締役会長が議長を務めております。
- ・ 経営会議は頭取及び頭取の指名する取締役並びに執行役員によって構成され、当行全般の業務執行方針並びに執行に関する重要事項を協議するとともに、業務全般の統制、管理を行っております。原則週一回開催され、必要に応じて関係者も出席します。また、経営会議は経営の根幹をなす業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであることに鑑み、監査役が出席し、有効、適切な監査が行われるよう配慮しております。
- ・ 監査役は、監査役会で協議した方針、業務の分担に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するとともに、主要な本店各部並びに営業店の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。
- ・ 行内の内部管理態勢等の有効性・適切性を検証するための部署として内部監査部を設置しております。内部監査部は内部管理態勢を評価するとともに問題点の改善方法を提言する機能を担っております。
- ・ 当行の業務運営に係る法令、規定等の遵守状況を検証するための部署として、業務執行部門から独立した業務監査部を設置しております。業務監査部は本店各部並びに営業店の臨店監査等を実施しております。
- ・ 資産の自己査定監査を行う専門部署として資産監査部を設置しております。資産監査部は、自己査定監査並びに営業店に対し自己査定事後監査を行っております。なお、自己査定監査結果については監査法人の監査を受けております。

#### 内部統制システムの整備の状況等

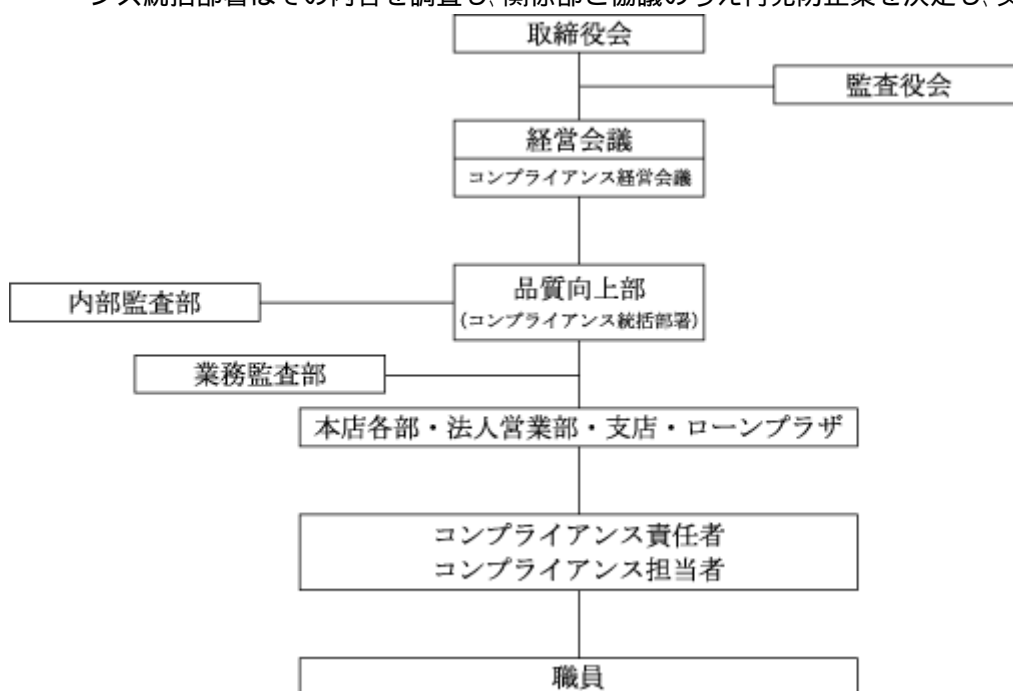
当行は内部統制の態勢整備を経営の最重要課題として位置づけており、その充実に取り組み、絶えず高度化を図るべく、内部統制に関する基本方針を定めております。

#### イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

- ・ 「三重銀行行動憲章」を制定し、法令やルールの厳格な遵守、反社会的勢力との対決を掲げるとともに、取締役頭取があらゆる機会を捉えてコンプライアンスの重要性について全役職員に周知徹底することにより、法令等を遵守し社会的責任を果たすことを企業活動の前提とすることを確認しております。
- ・ 役職員のコンプライアンスの着実な実践を図るため、「コンプライアンス規定」及び「コンプライアンス

スマニュアル」を制定し、全役職員に周知するとともに、研修等を適宜行いコンプライアンス意識の高揚に努めております。

- ・コンプライアンスに関する基本事項は取締役会で決定しております。法令等遵守態勢の整備・確立に必要な事項を検討・協議する機関として、コンプライアンス経営会議を設置するとともに、コンプライアンス統括部署として品質向上部を設置しております。各部署にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスの実施状況を管理監督させるとともに、コンプライアンス統括部署は適切な研修体制を構築しております。
- ・コンプライアンス責任者がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス統括部署に報告する体制を構築しております。不正行為の早期発見と是正を図るため、使用人及び取引業者の従業員等が直接報告することが可能な公益通報制度を整備しております。報告を受けたコンプライアンス統括部署はその内容を調査し、関係部と協議のうえ再発防止策を決定し、実施しております。

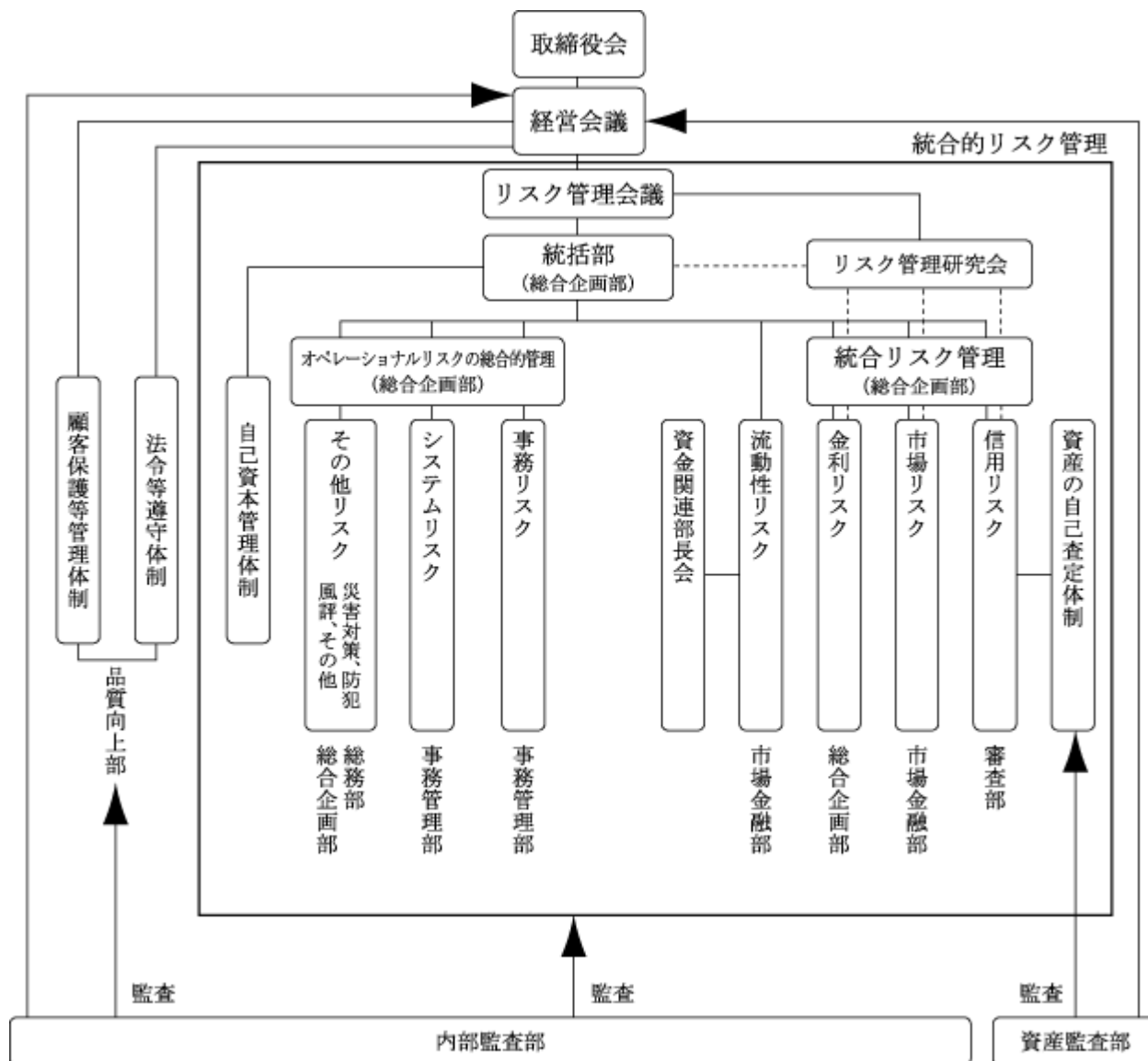


#### □ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会規程、文書管理に関する諸規定に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行っております。
- ・取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

#### 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスク管理に関する基本方針は取締役会で決定しております。「リスク管理規定」により、当行のリスク管理を適切に行うための組織・体制を明確化しております。総合企画部をリスク管理統括部署として、管理すべきリスクの種類毎に主管部を定め、統合的にリスクを管理する体制を確立しております。
- ・リスク管理統括部署は、統合的なリスクの状況を定期的に経営会議に報告し、リスク管理態勢に関する重要な事項は取締役会にも報告しております。
- ・内部監査部は内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、業務監査部は業務運営に係る法令、規定等の遵守状況を検証し、資産監査部は当行の資産の自己査定についての監査を行い、それぞれ経営会議及び取締役会に報告しております。
- ・災害、危機等の緊急事態に備えて、「危機対策規定」及び「危機対策マニュアル」を制定し、定期的に訓練等を実施しております。



## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を原則月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとしております。当行の経営方針及び経営戦略に関わる重要な事項については、頭取及び頭取が指名する取締役並びに執行役員で構成する経営会議において予め議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。「組織及び職務権限規定」において取締役の職責、職務権限等を定めております。
- ・取締役会は全役員が共有する経営計画及び年度毎の業務運営方針を決定します。各担当役員はこれらに沿って、具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するものとし、必要に応じて経営会議において議論を行っております。
- ・取締役会は経営計画及び業務運営方針に関して定期的に検証すべき項目を定め、各取締役担当部門の現状分析、改善策等を報告させ、必要に応じて計画を修正します。
- ・ステークホルダーの理解を得ることにより、当行の事業が効率的に運用できるようIR活動及び経営情報の開示を適時適切に行っております。

## ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当行グループにおける内部統制を確保するため、当行及び各子会社間で内部統制に関する協議、情報の共有が効率的に行われる体制を構築しております。
- ・当行取締役及び各子会社の取締役は、各業務部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。
- ・定期的に当行の全取締役、部長及び全子会社の取締役が出席する会議を開催し、当行グループの業務運営方針を共有するとともに、コンプライアンスに関する基本方針を確認しております。

- ・ 子会社の経営に関しては子会社毎に定めた当行の担当部署が統括し、子会社の資本異動、人事、経営計画、決算、新規事業、定款変更、業務提携等の重要な事項については、事前に当行の承認を得ることとしております。
  - ・ 当行の内部監査部、業務監査部及び資産監査部は当行及び子会社の監査を行い、その結果を当行取締役会及び子会社の代表取締役へ報告し、内部統制の改善策の指導を行っております。
  - ・ 各子会社においてもコンプライアンス規定、コンプライアンスマニュアルを策定させ、子会社の使用人及び子会社の取引業者の従業員等も公益通報制度の利用対象者としております。
- へ 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役は監査の実効性確保及び監査役会の充実を図るため、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を命令し、内部監査部長は所属の職員を指名し監査役の監査業務を補助させております。内部監査部長は必要に応じて関係部の部長に監査役の監査業務への協力を要請します。
  - ・ 内部監査部及び業務監査部は監査役会との協議により、監査役の要請した事項の監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。
- ト 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は監査業務を補助する使用人は、当該監査業務に関して監査役の指揮命令に従い、各部担当役員の指揮命令を受けません。
- チ 監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は次に定める事項について、事態認識後直ちに監査役に報告することとしております。但し、監査役が出席した会議等で報告・決議された事項は対象としません。
    - a 取締役会で決議された事項
    - b 経営会議で決議された事項
    - c 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - d 経営状況について重要な事項
    - e 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - f 重大な法令・定款違反
    - g 公益通報の状況及び内容
    - h その他コンプライアンス上重要な事項
  - ・ 使用人は前項cからhに関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告できるものとしております。
  - ・ 監査役はいつでも取締役及び使用人に対して監査に必要な事項の報告を求めることができるものとしております。
- リ 監査役は監査の実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が必要に応じて当行の顧問弁護士、会計監査人等と連携を図り、また、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。
  - ・ 内部監査部、業務監査部及び資産監査部は監査計画及び監査結果について監査役に定期的に報告し、意見交換を行っております。
- ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを、「三重銀行行動憲章」に掲げております。
  - ・ 反社会的勢力への対処に関するマニュアルを策定し、全役職員が常時閲覧可能なシステムにより周知徹底を図っております。また、外部専門機関から講師を招き、随時行内研修を実施しております。
  - ・ 体制面では、統括部署である総務部が中心となって、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、行内各部署及び警察等の外部専門機関と連携することにより、反社会的勢力との関係を遮断することとしております。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査部門)

- ・ 行内の内部管理態勢等の有効性・適切性を検証するための部署として内部監査部を設置しております。内部監査部は5名(平成21年3月末現在)の体制で、内部管理態勢を評価するとともに問題点の改善方法を提言する機能を担っております。
- ・ 当行の業務運営に係る法令、規定等の遵守状況を検証するための部署として、業務執行部門から独立した業務監査部を設置しております。業務監査部は19名(平成21年3月末現在)の体制で、本店各部並びに営業店の臨店監査等を実施しております。
- ・ 資産の自己査定監査を行う専門部署として資産監査部を設置しております。資産監査部は7名(平成21年3月末現在)の体制で、自己査定監査並びに営業店に対し自己査定事後監査を行っております。なお、自己査定監査結果については、監査法人の監査を受けております。

### (監査役監査)

- ・ 監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名であります。監査役会で協議した方針、業務の分担に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するとともに、主要な本店各部並びに営業店の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。
- ・ 監査役は内部監査部門及びあずさ監査法人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより内部監査、会計監査と緊密な連携を保っております。

## 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は岡野英生氏、柏木勝広氏、鈴木實氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名及びその他7名より構成されております。

## 社外監査役との関係

当行では社外監査役3名が就任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではなく、当行の取締役、その他の監査役と人的関係はありません。杉岡治氏は、みなと総合法律事務所 弁護士であり、平成19年9月から平成20年6月まで当行と法律顧問契約を締結しておりました。なお、社外監査役と当行の間には特別の利害関係はありません。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬等の総額 281百万円(うち報酬以外の金額 百万円)

監査役に対する報酬等の総額 43百万円(うち報酬以外の金額 百万円)

(注) 1 取締役に対する報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の報酬等18百万円は含まれておりません。

2 監査役に対する報酬等の総額のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は10百万円であります。

## 責任限定契約の内容

当行と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外監査役が任務を怠ったことによって当行に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。但し、責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限ります。

## 取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の要件

- ・ 当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

- ・取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当行は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営が行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当

当行は、機動的に株主への利益還元を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社			45,000,000	
連結子会社				
計			45,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

但し、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

但し、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,327	34,269
コールローン及び買入手形	15,334	23,817
買入金銭債権	309	586
有価証券	6, 12 388,803	6, 12 354,353
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,070,320	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,105,893
外国為替	1,448	824
リース債権及びリース投資資産		6 8,664
その他資産	6 18,431	6 21,015
有形固定資産	8, 9 22,063	8, 9 13,337
建物	8,196	7,194
土地	4,118	4,055
リース資産		246
その他の有形固定資産	9,748	1,840
無形固定資産	2,631	3,329
ソフトウェア	1,908	2,982
リース資産		159
その他の無形固定資産	723	187
繰延税金資産	705	10,290
支払承諾見返	8,596	10,584
貸倒引当金	7,280	9,368
資産の部合計	1,544,693	1,577,599
<b>負債の部</b>		
預金	6 1,320,059	6 1,345,960
譲渡性預金	87,725	109,163
コールマネー及び売渡手形	2,098	311
借入金	6, 10 16,960	6, 10 15,947
外国為替	6	2
新株予約権付社債	11 5,101	11 5,100
その他負債	16,333	15,688
賞与引当金	668	651
退職給付引当金	144	136
執行役員退職慰労引当金	42	47
睡眠預金払戻損失引当金	140	143
支払承諾	8,596	10,584
負債の部合計	1,457,876	1,503,738

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
利益剰余金	54,310	54,793
自己株式	16	34
株主資本合計	80,733	81,198
その他有価証券評価差額金	5,132	7,789
繰延ヘッジ損益	1,042	1,561
評価・換算差額等合計	4,089	9,350
少数株主持分	1,994	2,012
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,816</b>	<b>73,860</b>
負債及び純資産の部合計	1,544,693	1,577,599

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	43,117	43,992
資金運用収益	27,098	26,739
貸出金利息	19,925	20,847
有価証券利息配当金	6,994	5,744
コールローン利息及び買入手形利息	167	126
預け金利息	0	0
その他の受入利息	10	20
役務取引等収益	7,422	6,402
その他業務収益	2,470	2,062
その他経常収益	6,126	8,787
経常費用	33,098	41,745
資金調達費用	5,248	5,694
預金利息	3,780	3,961
譲渡性預金利息	524	888
コールマネー利息及び売渡手形利息	201	41
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	294	320
新株予約権付社債利息	51	51
その他の支払利息	396	429
役務取引等費用	1,050	1,077
その他業務費用	<sup>1</sup> 2,624	<sup>1</sup> 5,377
営業経費	19,352	19,706
その他経常費用	4,821	9,889
貸倒引当金繰入額	105	2,826
その他の経常費用	<sup>2</sup> 4,716	<sup>2</sup> 7,063
経常利益	10,019	2,246
特別利益	0	102
固定資産処分益	0	102
償却債権取立益	0	0
特別損失	258	125
固定資産処分損	120	116
減損損失	2	9
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111	-
その他の特別損失	24	-
税金等調整前当期純利益	9,761	2,223
法人税、住民税及び事業税	3,543	1,378
法人税等調整額	420	587
法人税等合計		791
少数株主利益	104	71
当期純利益	5,693	1,361

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,222	15,295
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	15,295	15,295
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	11,144	11,144
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,527	54,310
当期変動額		
剰余金の配当	908	876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	4,782	483
当期末残高	54,310	54,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	16
当期変動額		
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	86	11
当期変動額合計	50	17
当期末残高	16	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,754	80,733
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	-
剰余金の配当	908	876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	84	8
当期変動額合計	4,978	465
当期末残高	80,733	81,198



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,892	5,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,760	12,921
当期変動額合計	18,760	12,921
当期末残高	5,132	7,789
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	38	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	518
当期変動額合計	1,081	518
当期末残高	1,042	1,561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,930	4,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,841	13,439
当期変動額合計	19,841	13,439
当期末残高	4,089	9,350
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,987	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	18
当期変動額合計	6	18
当期末残高	1,994	2,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	101,673	86,816
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	-
剰余金の配当	908	876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	84	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,834	13,421
当期変動額合計	14,856	12,955
当期末残高	86,816	73,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,761	2,223
減価償却費	4,395	1,893
減損損失	2	9
貸倒引当金の増減( )	1,065	2,087
賞与引当金の増減額( は減少)	29	16
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	7
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	361	-
執行役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	140	3
資金運用収益	27,098	26,739
資金調達費用	5,248	5,694
有価証券関係損益( )	980	3,953
為替差損益( は益)	2	0
固定資産処分損益( は益)	119	13
貸出金の純増( )減	73,693	35,573
預金の純増減( )	8,044	25,901
譲渡性預金の純増減( )	51,517	21,438
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,910	1,013
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	266	178
コールローン等の純増( )減	22,485	8,759
コールマネー等の純増減( )	2,058	1,786
商品有価証券の純増( )減	179	-
外国為替(資産)の純増( )減	338	623
外国為替(負債)の純増減( )	2	3
リース債権及びリース投資資産の純増( )減		477
資金運用による収入	27,635	26,942
資金調達による支出	4,584	5,508
その他	376	555
小計	7,267	11,637
法人税等の支払額	4,539	3,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	8,234

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	73,822	160,017
有価証券の売却による収入	38,482	77,791
有価証券の償還による収入	39,285	87,607
有形固定資産の取得による支出	4,260	782
無形固定資産の取得による支出	1,663	1,467
有形固定資産の売却による収入	1	696
その他	10	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,987</b>	<b>3,807</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	2,000
劣後特約付借入金返済による支出	1,000	2,000
配当金の支払額	908	876
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	36	29
自己株式の売却による収入	71	7
リース債務の返済による支出		22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123</b>	<b>922</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	862	11,120
現金及び現金同等物の期首残高	22,022	22,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,884	1 34,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 なお、すべての子会社を連結しており ます。	同 左
2 持分法の適用に関する事 項		
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 開示対象特別目的会社に 関する事項		
5 会計処理基準に関する事 項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の 債券については移動平均法による償 却原価法(定額法)、その他有価証券 のうち時価のあるものについては連 結決算日の市場価格等に基づく時価 法(売却原価は主として移動平均法 により算定)、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法又は償 却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法により 処理しております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法 により行っております。	(2) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同 左
	(3) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採 用しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産のうち リース資産については、リース期 間を耐用年数とする定額法により 償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平 成19年4月1日以後に取得した有 形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく償却方法により 減価償却費を計上しております。 この変更により、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、従来の 方法によった場合に比べ32百万円 減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載しており ます。	(3) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法 を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建 物：3年～50年 その他：3年～20年

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(5) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(5) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7)執行役員退職慰労引当金の計上基準 執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金については、当行において、平成19年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。 なお、当該総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金相当額については未払金に振替え、「その他負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(7)執行役員退職慰労引当金の計上基準 執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、過去の払戻実績の把握に努め、当連結会計年度より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は140百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>





	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	
	(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(12)消費税等の会計処理 同左
		(13)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。これにより、当期純利益は、従来の方法に比べ36百万円減少しております。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が8,664百万円計上され、「有形固定資産」中のリース資産が246百万円増加、その他の有形固定資産が7,951百万円減少、「無形固定資産」中のリース資産が159百万円増加、その他の無形固定資産が567百万円減少、「その他負債」中のリース債務が561百万円増加しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,309百万円、延滞債権額は22,457百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,059百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,839百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,154百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,805百万円、延滞債権額は18,118百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は188百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は608百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,721百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,646百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">6,421百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,897百万円を差し入れているほか、未経過リース契約債権2,538百万円を、借入金2,193百万円の担保に供しております。 また、その他資産のうち保証金は779百万円、敷金は606百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、236,747百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが224,704百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額 33,330百万円</p> <p>9 有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。</p> <p>11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,188百万円であります。</p>	有価証券	63,200百万円	その他資産	17百万円	預 金	6,421百万円	<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,591百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は743百万円、敷金は586百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,136百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが214,480百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額 16,680百万円</p> <p>9 有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。</p> <p>11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は36,971百万円あります。</p>	有価証券	52,742百万円	リース債権及びリース投資資産	2,092百万円	その他資産	51百万円	預 金	4,744百万円	借入金	1,682百万円
有価証券	63,200百万円																
その他資産	17百万円																
預 金	6,421百万円																
有価証券	52,742百万円																
リース債権及びリース投資資産	2,092百万円																
その他資産	51百万円																
預 金	4,744百万円																
借入金	1,682百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 その他業務費用は、外国為替売買損1,306百万円、国債等債券売却損933百万円及び国債等債券償却384百万円であります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却12百万円、株式等償却324百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他業務費用は、国債等債券売却損4,258百万円、国債等債券償還損74百万円及び国債等債券償却1,044百万円であります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却14百万円、株式等売却損336百万円及び株式等償却1,563百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,543	286		134,830	(注) 1
自己株式					
普通株式	129	62	162	30	(注) 2, 3

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(257千株)及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの(29千株)であります。

2 普通株式の自己株式の増加62千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少162千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(10千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(55千株)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(97千株)であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月26日 定時株主総会	普通株式	470	3.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	438	3.25	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	3.25	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,830			134,830	
自己株式					
普通株式	30	65	21	73	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の自己株式の増加65千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(19千株)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(1千株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	438	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	438	3.25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 23,327	現金預け金勘定 34,269
普通預け金 106	普通預け金 32
その他の預け金 336	その他の預け金 232
現金及び現金同等物 22,884	現金及び現金同等物 34,004
2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)	
新株予約権の行使による資本金増加額 65	
新株予約権の行使による資本準備金増加額 64	
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額 130	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 電子計算機であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 17百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 13百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 4百万円 (注) 当連結会計年度より、「動産」を「有形固定資産」として表示しております。なお、この変更による影響はありません。 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 0百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。  リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 17百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 16百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 1百万円  ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 0百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。  リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
	(貸手側) (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 9,511百万円 見積残存価額部分 804百万円 受取利息相当額 1,651百万円 リース投資資産 8,664百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,074百万円	1年超2年以内	2,457百万円	2年超3年以内	1,904百万円	3年超4年以内	1,228百万円	4年超5年以内	541百万円	5年超	305百万円																								
1年以内	3,074百万円																																				
1年超2年以内	2,457百万円																																				
2年超3年以内	1,904百万円																																				
3年超4年以内	1,228百万円																																				
4年超5年以内	541百万円																																				
5年超	305百万円																																				
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側) <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,123百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,752百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,370百万円</td> </tr> </table>               (注) 当連結会計年度より、「動産」を「有形固定資産」、「その他」を「無形固定資産」として表示しております。なお、この変更による影響はありません。             </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,724百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・利息相当額の算定方法               <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> </li> </ul>	取得価額		有形固定資産	17,407百万円	無形固定資産	1,715百万円	合 計	19,123百万円	減価償却累計額		有形固定資産	9,868百万円	無形固定資産	884百万円	合 計	10,752百万円	年度末残高		有形固定資産	7,539百万円	無形固定資産	831百万円	合 計	8,370百万円	1年内	2,739百万円	1年超	5,984百万円	合 計	8,724百万円	受取リース料	3,408百万円	減価償却費	3,007百万円	受取利息相当額	411百万円	
取得価額																																					
有形固定資産	17,407百万円																																				
無形固定資産	1,715百万円																																				
合 計	19,123百万円																																				
減価償却累計額																																					
有形固定資産	9,868百万円																																				
無形固定資産	884百万円																																				
合 計	10,752百万円																																				
年度末残高																																					
有形固定資産	7,539百万円																																				
無形固定資産	831百万円																																				
合 計	8,370百万円																																				
1年内	2,739百万円																																				
1年超	5,984百万円																																				
合 計	8,724百万円																																				
受取リース料	3,408百万円																																				
減価償却費	3,007百万円																																				
受取利息相当額	411百万円																																				
	2 オペレーティング・リース取引(借手側) <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> </li> </ul>	1年内	2百万円	1年超	9百万円	合 計	12百万円																														
1年内	2百万円																																				
1年超	9百万円																																				
合 計	12百万円																																				

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,769	26,179	409	409	
地方債					
短期社債					
社債	6,405	6,505	100	100	
その他	8,499	8,056	442	2	445
外国債券	8,499	8,056	442	2	445
その他					
合計	40,673	40,741	68	513	445

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,492	50,402	16,910	17,767	856
債券	164,250	163,198	1,051	750	1,802
国債	100,620	99,323	1,297	349	1,646
地方債	27,657	27,977	320	326	5
短期社債					
社債	35,973	35,898	75	74	149
その他	113,194	105,913	7,280	1,400	8,681
外国債券	82,757	77,587	5,169	553	5,723
その他	30,437	28,326	2,111	847	2,958
合計	310,937	319,515	8,577	19,917	11,339

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、699百万円(うち、株式315百万円、その他384百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	27,929	709	934

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,425
社 債	27,188

7 保有目的を変更した有価証券  
該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	62,753	95,625	25,091	39,092
国 債	40,468	42,983	9,429	32,212
地方債	5,188	12,914	9,874	
短期社債				
社 債	17,096	39,727	5,788	6,880
その他	2,276	21,705	26,547	50,022
外国債券	2,204	15,371	18,488	50,022
その他	72	6,334	8,059	
合 計	65,029	117,331	51,639	89,114

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,781	26,172	391	391	
地方債					
短期社債					
社債	6,213	6,195	17	21	38
その他	8,499	7,801	698		698
外国債券	8,499	7,801	698		698
その他					
合計	40,493	40,169	324	413	737

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	27,159	27,849	689	3,689	2,999
債券	157,435	157,444	9	1,450	1,441
国債	103,443	104,708	1,265	1,318	53
地方債	27,111	27,090	21	55	76
短期社債					
社債	26,880	25,646	1,234	77	1,312
その他	104,060	90,316	13,743	175	13,919
外国債券	82,641	72,997	9,644	145	9,790
その他	21,418	17,319	4,099	29	4,129
合計	288,655	275,610	13,044	5,315	18,360

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,077百万円(うち、株式1,033百万円、その他1,044百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	80,150	3,491	4,594

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	977
社債	37,271

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	49,092	109,826	36,757	31,033
国債	29,626	57,077	18,637	25,149
地方債	2,531	15,560	8,998	
短期社債				
社債	16,935	37,188	9,122	5,884
その他	6,360	21,669	15,199	46,936
外国債券	5,761	18,907	9,891	46,936
その他	598	2,761	5,307	
合計	55,452	131,495	51,957	77,969

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,577
その他有価証券	8,577
( )繰延税金負債	3,381
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,196
( )少数株主持分相当額	64
その他有価証券評価差額金	5,132

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,044
その他有価証券	13,044
(+)繰延税金資産	5,269
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,774
( )少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,789

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、商品関連では、商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行グループは、お客さまの金利や為替等に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクを適切に管理するため、デリバティブ取引を利用しております。取引にあたっては、市場リスクを最小限に抑えることを基本方針にしております。

(3) 取引の利用目的

当行グループは、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引につきましては、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引につきましては、為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

商品スワップ取引につきましては、商品価格の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。

市場リスクについては、対顧客取引にあわせてカバー取引を行っており、リスクを最小限に抑えています。信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定し、リスクの集中を回避しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は市場金融部が行っており、リスク量を日次で担当役員とリスク管理の統括部である総合企画部に報告する体制をとり、リスク管理については万全を期しております。

また連結子会社のデリバティブ取引については、借入金の金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定するとともに、取引に際しては事前に協議する体制とし、リスク管理には万全を期しております。

(6) 定量的情報の補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではないでございます。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	165,008	161,812	1,561	1,561
	受取変動・支払固定	166,927	163,127	496	496
	受取変動・支払変動	2,300	2,300	46	46
	金利オプション				
	売建	5,450	5,350	132	132
	買建	5,100	5,100	13	13
その他	売建	110,292	108,992	1,741	1,741
	買建	109,648	108,348	526	526
	合計			3,432	3,432

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	86,780	81,849	1,174	1,174
	為替予約				
	売建	892		31	31
	買建	11,242		419	419
	通貨オプション				
	売建	130		0	0
買建	130		0	0	
その他					
	合計			787	787

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)  
該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物 商品スワップ				
店頭	商品先渡				
	商品スワップ 固定価格受取・ 変動価格支払	441	441	65	65
	変動価格受取・ 固定価格支払	426	426	84	84
	商品オプション				
	合計			19	19

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)  
該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)



## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、商品関連では、商品スワップ取引を利用してあります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当行グループは、お客さまの金利や為替等に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクを適切に管理するため、デリバティブ取引を利用してあります。取引にあたっては、市場リスクを最小限に抑えることを基本方針にしてあります。

#### (3) 取引の利用目的

当行グループは、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引につきましては、金利変動リスクをヘッジする目的で利用してあります。

通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引につきましては、為替変動リスクをヘッジする目的で利用してあります。

商品スワップ取引につきましては、商品価格の変動リスクをヘッジする目的で利用してあります。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。

市場リスクについては、対顧客取引にあわせてカバー取引を行っており、リスクを最小限に抑えています。信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定し、リスクの集中を回避しています。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は市場金融部が行っており、リスク量を日次で担当役員とリスク管理の統括部である総合企画部に報告する体制をとり、リスク管理については万全を期してあります。

また連結子会社のデリバティブ取引については、借入金の金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定するとともに、取引に際しては事前に協議する体制とし、リスク管理には万全を期してあります。

#### (6) 定量的情報の補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	191,911	176,375	2,462	2,462
	受取変動・支払固定	193,793	178,090	1,285	1,285
	受取変動・支払変動	2,300	2,300	39	39
	金利オプション				
	売建	5,450	5,400	154	154
	買建	5,100	5,100	8	8
その他	売建	85,162	82,942	1,296	1,296
	買建	84,540	82,320	535	535
	合計			3,115	3,115

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	128,585	115,619	1,413	1,413
	為替予約				
	売建	5,558		13	13
	買建	9,454	4,900	137	137
	通貨オプション				
	売建	29		0	0
	買建	29		0	0
その他					
	合計			1,261	1,261

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物 商品スワップ				
店頭	商品先渡 商品スワップ 固定価格受取・ 変動価格支払	686	680	277	277
	変動価格受取・ 固定価格支払 商品オプション	660	654	251	251
	合計			25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金 当行は、昭和44年4月1日より採用していた適格退職年金制度を廃止し、昭和56年11月1日より厚生年金基金制度(調整年金)を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	8,958	8,808
年金資産 (B)	10,553	7,906
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,594	901
未認識数理計算上の差異 (D)	1,697	4,019
未認識過去勤務債務 (E)	485	416
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	2,807	2,701
前払年金費用 (G)	2,951	2,838
退職給付引当金 (F) - (G)	144	136

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	284	284
利息費用	179	178
期待運用収益	320	200
過去勤務債務の損益処理額	69	69
数理計算上の差異の損益処理額	13	280
退職給付費用	60	473

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
決議年月日	平成12年6月29日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：15 当行職能資格 参事2級以上の従業員：108 (注)1	当行取締役：14 当行監査役：4 当行従業員：119 (注)2 当行連結子会社取締役：8
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)3	普通株式 318,000株 (注)1	普通株式 391,000株 (注)2
付与日	平成12年12月27日	平成15年3月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成16年7月1日～平成21年6月30日

- (注) 1 死亡に伴う失権により当行職能資格参事2級以上の従業員2名、株式の数4,000株が、それぞれ減少しております。  
2 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行従業員1名、株式の数2,000株が、それぞれ減少しております。  
3 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	116,000	216,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	97,000	29,000
失効(株)	19,000	
未行使残(株)		187,000

(2) 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	520	538
行使時平均株価(円)	602	611
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### 1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：14 当行監査役：4 当行従業員：119 (注)1 当行連結子会社取締役：8
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 391,000株 (注)1
付与日	平成15年3月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

(注) 1 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行従業員1名、株式の数2,000株が、それぞれ減少しております。  
2 株式数に換算して記載しております。

### 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	187,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	187,000

#### (2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	538
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,128百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,065百万円</td></tr> <tr><td>  前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">705百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,199百万円	繰延ヘッジ損益	698百万円	有価証券減損処理	687百万円	減価償却	653百万円	退職給付引当金	603百万円	賞与引当金	266百万円	役員退職慰労引当金	161百万円	未払事業税	142百万円	その他	716百万円	繰延税金資産小計	6,128百万円	評価性引当額	1,174百万円	繰延税金資産合計	4,954百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	3,065百万円	前払年金費用	1,183百万円	繰延税金負債合計	4,248百万円	繰延税金資産の純額	705百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,433百万円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>  有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>  減価償却</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>  投資信託売却損</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,647百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>  未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,290百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		其他有価証券評価差額金	5,433百万円	貸倒引当金	2,602百万円	繰延ヘッジ損益	1,045百万円	有価証券減損処理	984百万円	退職給付引当金	609百万円	減価償却	581百万円	賞与引当金	262百万円	投資信託売却損	231百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	その他	727百万円	繰延税金資産小計	12,647百万円	評価性引当額	1,200百万円	繰延税金資産合計	11,447百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,138百万円	未収還付事業税	18百万円	繰延税金負債合計	1,156百万円	繰延税金資産の純額	10,290百万円
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	2,199百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	698百万円																																																																										
有価証券減損処理	687百万円																																																																										
減価償却	653百万円																																																																										
退職給付引当金	603百万円																																																																										
賞与引当金	266百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	161百万円																																																																										
未払事業税	142百万円																																																																										
その他	716百万円																																																																										
繰延税金資産小計	6,128百万円																																																																										
評価性引当額	1,174百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4,954百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
其他有価証券評価差額金	3,065百万円																																																																										
前払年金費用	1,183百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4,248百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	705百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
其他有価証券評価差額金	5,433百万円																																																																										
貸倒引当金	2,602百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,045百万円																																																																										
有価証券減損処理	984百万円																																																																										
退職給付引当金	609百万円																																																																										
減価償却	581百万円																																																																										
賞与引当金	262百万円																																																																										
投資信託売却損	231百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																										
その他	727百万円																																																																										
繰延税金資産小計	12,647百万円																																																																										
評価性引当額	1,200百万円																																																																										
繰延税金資産合計	11,447百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
前払年金費用	1,138百万円																																																																										
未収還付事業税	18百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,156百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	10,290百万円																																																																										
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	1.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
評価性引当額の増加	1.1																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																										

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,120	4,639	1,357	43,117		43,117
(2) セグメント間の内部 経常収益	268	178	1,524	1,971	(1,971)	
計	37,388	4,818	2,881	45,089	(1,971)	43,117
経常費用	27,833	4,604	2,591	35,029	(1,931)	33,098
経常利益	9,555	213	290	10,059	(39)	10,019
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,374	11,764	7,835	1,554,974	(10,281)	1,544,693
減価償却費	1,568	2,828	12	4,408	(13)	4,395
減損損失	2			2		2
資本的支出	2,194	3,754	18	5,967	(27)	5,939

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他
- 3 会計方針の変更
- (1) 減価償却の方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「経常費用」及び「減価償却費」は、「銀行業」が32百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、「経常利益」がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」に記載のとおり、睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「経常費用」は、「銀行業」が28百万円増加し、「経常利益」が同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,618	5,076	1,296	43,992		43,992
(2) セグメント間の内部 経常収益	154	160	1,561	1,876	(1,876)	
計	37,772	5,237	2,858	45,869	(1,876)	43,992
経常費用	35,835	5,114	2,629	43,579	(1,833)	41,745
経常利益	1,937	123	228	2,289	(42)	2,246
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,569,479	10,969	7,988	1,588,437	(10,838)	1,577,599
減価償却費	1,734	144	26	1,904	(11)	1,893
減損損失	9			9		9
資本的支出	2,693	31	19	2,744	(29)	2,715

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業.....銀行業
  - (2) リース業.....リース業
  - (3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他

#### 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

#### 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	629.24	533.17
1株当たり当期純利益金額	円	42.26	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	39.51	9.61

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,816	73,860
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,994	2,012
(うち少数株主持分)	百万円	1,994	2,012
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,822	71,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	134,800	134,756

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,693	1,361
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,693	1,361
普通株式の期中平均株式数	千株	134,704	134,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	32	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	30	30
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	10,203	10,099
うち転換社債	千株	10,194	10,099
うちストック・オプション	千株	8	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			ストック・オプション 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社三重銀行 120%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株予 約権付社債 (劣後特約付) (注) 1	平成16年 9月9日	5,101	5,100	1.0	なし	平成23年 10月31日

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権 行使期間	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	代用払込 みに関す る事項
平成16年10月 1日から平成 23年10月30日	無償	505	8,000	普通株式	100	2,843	

旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)			5,100		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	16,960	15,947	1.92	
借入金	16,960	15,947	1.92	平成22年3月～ 平成30年10月
1年以内に返済予定のリース債務		132		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		429		平成22年4月～ 平成26年7月

(注) 1 借入金の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,693	1,131	815	960	217
リース債務(百万円)	132	119	115	113	79

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はございません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益(百万円)	10,995	10,219	12,310	10,467
税金等調整前四半期純利益金額(百万円) (は税金等調整前四半期純損失金額)	3,083	1,399	3,553	1,295
四半期純利益金額(百万円) (は四半期純損失金額)	1,920	680	2,293	1,053
1株当たり四半期純利益金額(円) (は1株当たり四半期純損失金額)	14.24	5.05	17.01	7.81

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,212	34,243
現金	21,152	31,969
預け金	2,060	2,273
コールローン	15,334	23,817
買入金銭債権	309	586
有価証券	7 388,693	7 354,406
国債	125,092	130,489
地方債	27,977	27,090
社債	13 69,491	13 69,130
株式	1 51,717	1 28,879
その他の証券	114,412	98,816
貸出金	2, 4, 5, 8 1,074,130	2, 3, 4, 5, 8 1,109,822
割引手形	6 13,135	6 10,630
手形貸付	34,421	25,611
証書貸付	816,264	881,598
当座貸越	210,308	191,982
外国為替	1,448	824
外国他店預け	1,412	796
買入外国為替	19	16
取立外国為替	15	12
その他資産	13,768	17,108
未決済為替貸	3	4
前払費用	3,101	2,959
未収収益	2,545	2,188
金融派生商品	4,215	5,362
その他の資産	7 3,902	7 6,593
有形固定資産	9, 10 13,875	9, 10 13,177
建物	8,034	7,184
土地	4,040	4,055
リース資産		246
その他の有形固定資産	1,801	1,690
無形固定資産	2,063	3,272
ソフトウェア	1,879	2,931
リース資産		159
その他の無形固定資産	183	181
繰延税金資産	477	9,919
支払承諾見返	8,596	10,584
貸倒引当金	6,535	8,350
資産の部合計	1,535,374	1,569,412

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7 1,324,145	7 1,350,489
当座預金	68,967	75,344
普通預金	555,531	531,644
貯蓄預金	12,801	11,689
通知預金	12,556	9,692
定期預金	651,709	691,515
定期積金	4,727	4,504
その他の預金	17,852	26,098
譲渡性預金	87,725	109,163
コールマネー	2,098	311
借入金	11,000	11,000
借入金	11 11,000	11 11,000
外国為替	6	2
売渡外国為替	6	-
未払外国為替	-	2
新株予約権付社債	12 5,101	12 5,100
その他負債	12,079	11,171
未決済為替借	-	0
未払法人税等	1,585	-
未払費用	2,217	2,401
前受収益	921	749
従業員預り金	902	940
給付補てん備金	4	5
金融派生商品	4,136	5,598
リース債務		425
その他の負債	2,310	1,048
賞与引当金	588	575
退職給付引当金	108	96
執行役員退職慰労引当金	42	47
睡眠預金払戻損失引当金	140	143
支払承諾	8,596	10,584
<b>負債の部合計</b>	<b>1,451,633</b>	<b>1,498,686</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	53,296	53,690
利益準備金	3,853	4,028
その他利益剰余金	49,443	49,662
別途積立金	43,704	48,304
繰越利益剰余金	5,739	1,358
自己株式	16	34
<b>株主資本合計</b>	<b>79,719</b>	<b>80,095</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,064</b>	<b>7,808</b>
繰延ヘッジ損益	1,042	1,561
評価・換算差額等合計	4,021	9,369
<b>純資産の部合計</b>	<b>83,741</b>	<b>70,726</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,535,374</b>	<b>1,569,412</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	37,388	37,772
資金運用収益	27,035	26,664
貸出金利息	19,861	20,773
有価証券利息配当金	6,998	5,748
コールローン利息	167	126
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	0	0
その他の受入利息	7	15
役務取引等収益	7,234	6,100
受入為替手数料	1,218	1,178
その他の役務収益	6,016	4,921
その他業務収益	2,470	2,063
外国為替売買益	-	34
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	446	1,002
金融派生商品収益	2,018	1,024
その他の業務収益	4	0
その他経常収益	648	2,944
株式等売却益	169	2,489
その他の経常収益	478	455
経常費用	27,833	35,835
資金調達費用	5,188	5,624
預金利息	3,788	3,969
譲渡性預金利息	524	888
コールマネー利息	201	41
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	226	242
新株予約権付社債利息	51	51
金利スワップ支払利息	392	425
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	1,148	1,185
支払為替手数料	271	268
その他の役務費用	877	916
その他業務費用	2,624	5,377
外国為替売買損	1,306	-
国債等債券売却損	933	4,258
国債等債券償還損	-	74
国債等債券償却	384	1,044
営業経費	18,346	18,713



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他経常費用	525	4,935
貸倒引当金繰入額	15	2,542
貸出金償却	2	1
株式等売却損	0	336
株式等償却	324	1,559
その他の経常費用	183	495
経常利益	9,555	1,937
特別利益	0	74
固定資産処分益	0	73
償却債権取立益	0	0
特別損失	233	64
固定資産処分損	120	54
減損損失	2	9
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111	-
税引前当期純利益	9,322	1,946
法人税、住民税及び事業税	3,336	1,186
法人税等調整額	369	511
法人税等合計		674
当期純利益	5,616	1,272

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,222	15,295
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	15,295	15,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	11,144	11,144
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	11,144	11,144
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,671	3,853
当期変動額		
剰余金の配当	181	175
当期変動額合計	181	175
当期末残高	3,853	4,028
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	39,268	43,704
当期変動額		
別途積立金の積立	4,436	4,600
当期変動額合計	4,436	4,600
当期末残高	43,704	48,304
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,651	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	1,051
別途積立金の積立	4,436	4,600
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	87	4,381
当期末残高	5,739	1,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,591	53,296
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	908	876
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	4,705	393
当期末残高	53,296	53,690
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	16
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	86	11
当期変動額合計	50	17
当期末残高	16	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,818	79,719
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	-
剰余金の配当	908	876
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	84	8
当期変動額合計	4,901	376
当期末残高	79,719	80,095
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,724	5,064
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,659	12,872
当期変動額合計	18,659	12,872
当期末残高	5,064	7,808
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	38	1,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	518
当期変動額合計	1,081	518
当期末残高	1,042	1,561

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,762	4,021
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	13,390
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,740</b>	<b>13,390</b>
当期末残高	4,021	9,369
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,581	83,741
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	-
剰余金の配当	908	876
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の取得	36	29
自己株式の処分	84	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	13,390
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,839</b>	<b>13,014</b>
当期末残高	83,741	70,726

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法		
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ32百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法		
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 同 左
	(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金については、平成19年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、当該総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金相当額については未払金に振替え、「その他負債」中の「その他の負債」に含めて表示しております。	(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、過去の払戻実績の把握に努め、当事業年度より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は28百万円、税引前当期純利益は140百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p>



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同 左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は246百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は159百万円、「その他負債」中の「リース債務」は425百万円増加しておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。</p>
--	---

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 415百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,186百万円、延滞債権額は22,137百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 415百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,604百万円、延滞債権額は17,776百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は178百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,059百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので あります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額 の合計額は27,383百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき 金融取引として処理しております。これにより受け 入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担 保という方法で自由に処分できる権利を有しており ますが、その額面金額は、13,154百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="188 857 730 920"> <tr> <td>有価証券</td> <td>63,200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="188 954 730 981"> <tr> <td>預金</td> <td>6,421百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証 券37,897百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は771百万円、敷 金は604百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は、227,089百万円あります。このうち原契約 期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で 取消可能なものが215,046百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由 があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の 拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の 条項が付けられております。また、契約時において必 要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほ か、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づく顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	63,200百万円	その他の資産	17百万円	預金	6,421百万円	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は608百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので あります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,167百万円 であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき 金融取引として処理しております。これにより受け 入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担 保という方法で自由に処分できる権利を有しており ますが、その額面金額は、10,646百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="821 857 1364 920"> <tr> <td>有価証券</td> <td>52,742百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="821 954 1364 981"> <tr> <td>預金</td> <td>4,744百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証 券44,591百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は733百万円、敷 金は585百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は、216,250百万円あります。このうち原契約 期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で 取消可能なものが205,594百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由 があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の 拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の 条項が付けられております。また、契約時において必 要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほ か、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づく顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	52,742百万円	その他の資産	51百万円	預金	4,744百万円
有価証券	63,200百万円												
その他の資産	17百万円												
預金	6,421百万円												
有価証券	52,742百万円												
その他の資産	51百万円												
預金	4,744百万円												

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
9 有形固定資産の減価償却累計額	16,077百万円	9 有形固定資産の減価償却累計額	16,380百万円
10 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	627百万円 百万円)	10 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	627百万円 百万円)
11 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。		11 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	
12 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。		12 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。	
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,188百万円であります。		13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は36,971百万円であります。	
14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は181百万円であります。		14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は175百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	129	62	162	30	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の増加62千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の減少162千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(10千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(55千株)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(97千株)であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	30	65	21	73	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(19千株)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(1千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 電子計算機であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当事業年度より、「動産」を「有形固定資産」、「その他」を「無形固定資産」として表示しております。なお、この変更による影響はありません。</p> <p>2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	543百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	544百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	417百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	417百万円	期末残高相当額		有形固定資産	126百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	126百万円	1年内	81百万円	1年超	45百万円	合 計	126百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	505百万円	無形固定資産	1百万円	合 計	506百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	458百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	459百万円	期末残高相当額		有形固定資産	46百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	46百万円	1年内	27百万円	1年超	19百万円	合 計	46百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円
取得価額相当額																																																																					
有形固定資産	543百万円																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																				
合 計	544百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
有形固定資産	417百万円																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																				
合 計	417百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
有形固定資産	126百万円																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																				
合 計	126百万円																																																																				
1年内	81百万円																																																																				
1年超	45百万円																																																																				
合 計	126百万円																																																																				
支払リース料	98百万円																																																																				
減価償却費相当額	98百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
有形固定資産	505百万円																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																				
合 計	506百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
有形固定資産	458百万円																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																				
合 計	459百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
有形固定資産	46百万円																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																				
合 計	46百万円																																																																				
1年内	27百万円																																																																				
1年超	19百万円																																																																				
合 計	46百万円																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																				
減価償却費相当額	81百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,703百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,100百万円	繰延ヘッジ損益	698百万円	有価証券減損処理	673百万円	減価償却	597百万円	退職給付引当金	589百万円	賞与引当金	236百万円	役員退職慰労引当金	157百万円	未払事業税	134百万円	繰延資産	113百万円	その他	402百万円	繰延税金資産小計	5,703百万円	評価性引当額	1,050百万円	繰延税金資産合計	4,652百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,991百万円	前払年金費用	1,183百万円	繰延税金負債合計	4,175百万円	繰延税金資産の純額	477百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資信託売却損</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,150百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,075百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,919百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	5,438百万円	貸倒引当金	2,429百万円	繰延ヘッジ損益	1,045百万円	有価証券減損処理	972百万円	退職給付引当金	593百万円	減価償却	577百万円	投資信託売却損	231百万円	賞与引当金	230百万円	役員退職慰労引当金	160百万円	その他	471百万円	繰延税金資産小計	12,150百万円	評価性引当額	1,074百万円	繰延税金資産合計	11,075百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,138百万円	未収還付事業税	18百万円	繰延税金負債合計	1,156百万円	繰延税金資産の純額	9,919百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	2,100百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	698百万円																																																																												
有価証券減損処理	673百万円																																																																												
減価償却	597百万円																																																																												
退職給付引当金	589百万円																																																																												
賞与引当金	236百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	157百万円																																																																												
未払事業税	134百万円																																																																												
繰延資産	113百万円																																																																												
その他	402百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,703百万円																																																																												
評価性引当額	1,050百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,652百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,991百万円																																																																												
前払年金費用	1,183百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,175百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	477百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
その他有価証券評価差額金	5,438百万円																																																																												
貸倒引当金	2,429百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	1,045百万円																																																																												
有価証券減損処理	972百万円																																																																												
退職給付引当金	593百万円																																																																												
減価償却	577百万円																																																																												
投資信託売却損	231百万円																																																																												
賞与引当金	230百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	160百万円																																																																												
その他	471百万円																																																																												
繰延税金資産小計	12,150百万円																																																																												
評価性引当額	1,074百万円																																																																												
繰延税金資産合計	11,075百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
前払年金費用	1,138百万円																																																																												
未収還付事業税	18百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,156百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	9,919百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																												
法定実効税率	40.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																												
評価性引当額の増加	1.2																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	621.22	524.84
1株当たり当期純利益金額	円	41.69	9.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	38.98	9.00

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	83,741	70,726
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	83,741	70,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	134,800	134,756

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,616	1,272
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,616	1,272
普通株式の期中平均株式数	千株	134,704	134,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	32	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	30	30
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	10,203	10,099
うち転換社債	千株	10,194	10,099
うちストック・オプション	千株	8	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			ストック・オプション 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)



【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,874	223	793	19,304	12,120	643	7,184
土地	4,040	15		4,055			4,055
リース資産		259		259	12	12	246
その他の有形固定資産	6,039	545	647 (9)	5,937	4,246	584	1,690
有形固定資産計	29,953	1,044	1,440 (9)	29,558	16,380	1,241	13,177
無形固定資産							
ソフトウェア	2,362	426	508	2,280	1,168	404	1,112
ソフトウェア仮勘定	787	1,071	39	1,819			1,819
リース資産		167		167	8	8	159
その他の無形固定資産	244	0	0	244	63	2	181
無形固定資産計	3,394	1,665	547	4,512	1,240	415	3,272

(注) 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,535	8,350	727	5,807	8,350
一般貸倒引当金	1,340	1,893		1,340	1,893
個別貸倒引当金	5,195	6,457	727	4,467	6,457
賞与引当金	588	575	588		575
執行役員退職慰労引当金	42	18	13		47
睡眠預金払戻損失引当金	140	61	57		143
計	7,307	9,005	1,388	5,807	9,116

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,585	1,627	3,212		
未払法人税等	1,249	1,286	2,535		
未払事業税	336	341	677		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金2,034百万円、他の銀行への預け金238百万円であります。
その他の証券	外国証券(円建)80,556百万円、証券投資信託16,482百万円その他であります。
前払費用	前払年金費用2,838百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,248百万円及び有価証券利息配当金598百万円その他であります。
その他の資産	未収入金3,068百万円、仮払金883百万円、保証金785百万円、敷金585百万円、金融安定化拠出基金への拠出金524百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金21,722百万円、外貨預金3,812百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,811百万円及び人件費217百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息665百万円その他であります。
その他の負債	未払金577百万円、仮受金308百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した額に消費税相当額を加えた額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び三重県津市において発行する伊勢新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.miebank.co.jp/">http://www.miebank.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第196期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月25日 関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第197期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月13日 関東財務局長に提出

第197期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月25日 関東財務局長に提出

第197期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月6日 関東財務局長に提出

#### (3) 訂正発行登録書(社債)

平成19年1月12日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書であります。

平成20年6月25日 関東財務局長に提出。

平成20年8月13日 関東財務局長に提出。

平成20年11月25日 関東財務局長に提出。

#### (4) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成21年1月13日 関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正発行登録書(社債)

平成21年1月13日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書であります。

平成21年2月6日 関東財務局長に提出。

平成21年2月26日 関東財務局長に提出。

平成21年3月11日 関東財務局長に提出。

平成21年6月19日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月26日 関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延)に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月11日 関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日提出の第195期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月19日 関東財務局長に提出。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月25日提出の第196期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社三重銀行  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社三重銀行  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 實  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三重銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三重銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社三重銀行  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社三重銀行  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。